

有価証券報告書

自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日

第163期

株式会社東芝

有価証券報告書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年6月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社東芝

目 次

			頁
第163期	有	有価証券報告書	
【表紙】		1	
第一部		【企業情報】2	
第1		【企業の概況】2	
	1	【主要な経営指標等の推移】2	
	2	2 【沿革】4	
	3	3 【事業の内容】5	
	4	4 【関係会社の状況】8	
	5	5 【従業員の状況】16	
第 2		【事業の状況】17	
	1	【業績等の概要】17	
	2	2 【生産、受注及び販売の状況】19	
	3	3 【対処すべき課題】19	
	4	4 【経営上の重要な契約等】20	
	5	5 【研究開発活動】21	
第3		【設備の状況】23	
	1	【設備投資等の概要】23	
	2	2 【主要な設備の状況】24	
	3	3 【設備の新設、除却等の計画】25	
第4		【提出会社の状況】26	
	1	【株式等の状況】26	
	2	2 【自己株式の取得等の状況】29	
	3	30【配当政策】	
	4	4 【株価の推移】30	
	5	5 【役員の状況】31	
第5		【経理の状況】34	
	1	【連結財務諸表等】35	
	2	2 【財務諸表等】65	
第 6		【提出会社の株式事務の概要】93	
第7		【提出会社の参考情報】94	
第二部		【提出会社の保証会社等の情報】95	
監査報告	書		
平成13	年	E 3 月連結会計年度97	
平成14	年	E 3 月連結会計年度99	
平成13	年	E 3 月会計年度101	i
亚战1/	午	F 3 日会計任度 103	2

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出日】 平成14年6月26日

【事業年度】 第163期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

【会社名】 株式会社 東芝

【英訳名】 TOSHIBA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡 村 正

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 東京3457局4511

【事務連絡者氏名】 法務部法務第一担当グループ長 宮 脇 裕 正

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 東京3457局2148

【事務連絡者氏名】 法務部法務第一担当グループ長 宮 脇 裕 正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第159期	第160期	第161期	第162期	第163期
決算年月		平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高	(百万円)	5,458,498	5,300,902	5,749,372	5,951,357	5,394,033
税金等調整前 当期純利益(損失)	(百万円)	18,748	11,218	44,844	188,099	376,687
当期純利益(損失)	(百万円)	14,723	9,095	32,903	96,168	254,017
純資産額	(百万円)	1,305,946	1,128,753	1,060,099	1,047,925	705,314
総資産額	(百万円)	6,166,323	6,101,929	5,780,006	5,724,564	5,407,782
1株当り純資産額	(円)	405円70銭	350円66銭	329円33銭	325円54銭	219円12銭
基本的1株当り 当期純利益(損失)	(円)	4円57銭	2円83銭	10円22銭	29円88銭	78円91銭
希薄化後1株当り 当期純利益(損失)	(円)	4円57銭	2円83銭	10円22銭	29円71銭	78円91銭
自己資本比率	(%)	21.2	18.5	18.3	18.3	13.0
自己資本利益率	(%)	1.1	0.7	3.0	9.1	29.0
株価収益率	(倍)	118.16			24.50	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	272,770	264,947	435,946	453,641	149,165
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	300,206	280,069	293,154	176,747	325,579
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	65,579	94,322	158,676	285,648	53,495
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	615,935	497,752	465,237	487,595	370,432
従業員数	(人)	186,000	198,000	190,870	188,042	176,398

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
 - 2. 当会社の連結財務諸表は、米国で一般に認められた会計原則に基づいて作成されている。
 - 3. 平成12年3月期以前については、平成13年3月期より米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の 負債証券及び持分証券投資の会計処理」を適用しているため、修正再表示している。
 - 4.1株当り当期純利益については、米国財務会計基準審議会基準書第128号「1株当り利益」に基づいて 計算されている。基本的1株当り当期純利益は、期中の平均発行済株式数に基づいて計算されており、 希薄化後1株当り当期純利益は、潜在株式が希薄化効果を有する場合には、当該希薄化効果を加味して 計算されている。
 - 5. 平成11年3月期、平成12年3月期及び平成14年3月期の株価収益率は、当期純損失であるため記載していない。
 - 6. 平成12年3月期より、従業員数は正規従業員以外の常用労働者を含む就業人員を表示している。平成11 年3月期以前の従業員数は千人未満を四捨五入して表示している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第159期	第160期	第161期	第162期	第163期
決算年月		平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高	(百万円)	3,699,968	3,407,611	3,505,338	3,678,977	3,196,896
経常利益(損失)	(百万円)	38,601	4,920	16,280	95,327	231,816
当期純利益(損失)	(百万円)	33,046	15,578	244,515	26,411	260,332
資本金	(百万円)	274,916	274,916	274,918	274,921	274,926
発行済株式総数	(株)	3,218,999,545	3,218,999,545	3,219,006,450	3,219,014,736	3,219,027,165
純資産額	(百万円)	1,097,565	1,056,095	882,588	922,006	639,198
総資産額	(百万円)	3,480,954	3,333,340	3,380,216	3,317,594	3,139,145
1 株当り純資産額	(円)	340円96銭	328円 8銭	274円18銭	286円42銭	198円58銭
1 株当り配当額 (内 1 株当り中間配当額)	(円) (円)	10 (5)	6 (3)	3 (0)	10 (5)	0 (0)
1株当り当期純利益(損失)	(円)	10円27銭	4円84銭	75円96銭	8円20銭	80円87銭
潜在株式調整後 1 株当り当期純利益	(円)	10円19銭			8円20銭	
自己資本比率	(%)	31.5	31.7	26.1	27.8	20.4
自己資本利益率	(%)	3.0	1.4	25.2	2.9	33.4
株価収益率	(倍)	52.58			89.27	
配当性向	(%)	97.41			121.9	
従業員数	(人)	66,471	63,328	57,561	53,202	45,649

- (注) 1.売上高には、消費税等は含まれていない。
 - 2. 平成14年3月期より、1株当り純資産額及び1株当り当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して算出している。
 - 3. 平成11年3月期、平成12年3月期及び平成14年3月期の潜在株式調整後1株当り当期純利益、株価収益 率及び配当性向は、当期純損失であるため記載していない。
 - 4. 平成12年3月期より、従業員数は正規従業員以外の常用労働者を含む就業人員を表示している。

2 【沿革】

年月	沿革
明治29年 1 月	東京電気㈱(当時東京白熱電燈球製造㈱と称し、明治32年1月東京電気㈱に商号変更。なお、同
	社は明治23年4月白熱舎として創業。)設立
明治37年 6 月	㈱芝浦製作所(同社は明治8年7月田中製造所として創業。)設立
昭和14年9月	㈱芝浦製作所と東京電気㈱が合併して東京芝浦電気㈱となる。
昭和17年10月	芝浦マツダ工業㈱、日本医療電気㈱を合併し、家庭電器製品を拡充
昭和18年7月	東京電気㈱(旧東京電気無線㈱)、東洋耐火煉瓦㈱を合併し、通信機製品(柳町工場、小向工場)を
	拡充
昭和25年2月	企業再建整備計画に基づき、43工場、 2 研究所のうち、15工場、 1 研究所をもって第二会社14社
	(東京電気器具㈱(現東芝テック㈱)を含む。)を設立、10工場を売却、1工場を閉鎖し、17工場、
	1 研究所をもって新発足
昭和25年4月	東芝車輛㈱を合併し、車両製品を拡充
昭和30年11月	㈱電業社原動機製造所を合併し、水車製品(蒲田工場)を拡充
昭和36年11月	石川島芝浦タービン㈱を合併し、タービン製品(タービン工場)を拡充
昭和49年10月	合成樹脂・絶縁材料事業を東芝ケミカル㈱へ譲渡
昭和59年4月	㈱東芝に商号変更
平成元年2月	照明事業を東芝ライテック(株)へ譲渡
平成元年12月	日本原子力事業㈱を合併
平成11年1月	複写機事業を東芝テック㈱へ譲渡
平成11年4月	空調設備機器事業を東芝キヤリア㈱へ譲渡
平成13年 1 月	昇降機事業を東芝エレベータ(株)へ譲渡
平成13年7月	本店を神奈川県川崎市から東京都港区に移転
平成14年4月	液晶事業を東芝松下ディスプレイテクノロジー㈱に会社分割

3 【事業の内容】

当会社は米国会計基準によって連結財務諸表を作成しており、当該連結財務諸表をもとに、関係会社については 米国基準の定義に基づいて開示している。これについては、「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」に おいても同様である。

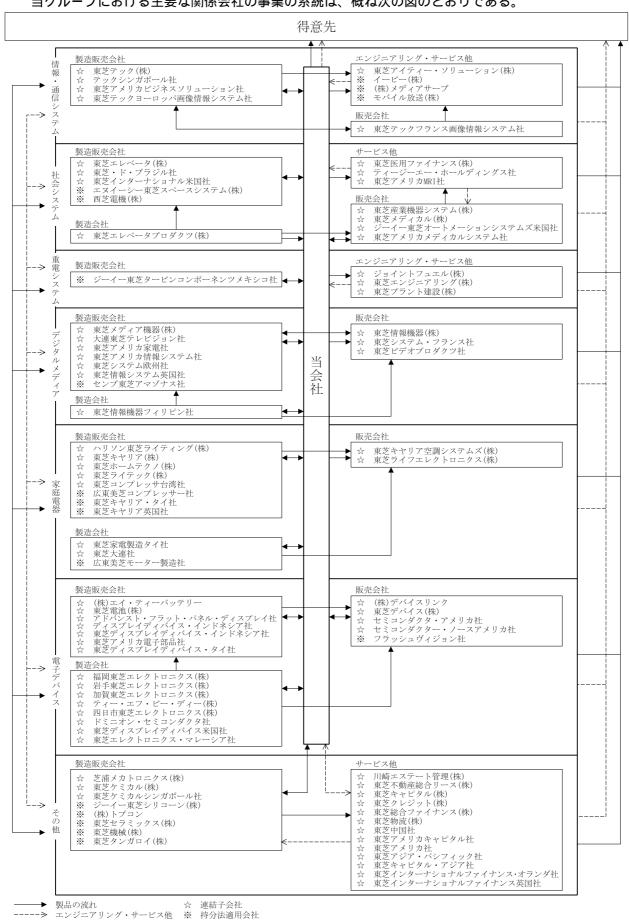
当グループは、当会社、連結子会社329社及び持分法適用会社35社(平成14年3月31日現在)を中心に構成され、「情報・通信システム」、「社会システム」、「重電システム」、「デジタルメディア」、「家庭電器」、「電子デバイス」及び「その他」の7部門に関係する事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっている。各事業における当会社及び主要な関係会社の位置付け等概要は次のとおりであり、当区分は事業の種類別セグメント情報の区分と一致している。

なお、当グループは、当期より事業の種類別セグメントを従来の6部門(「情報通信・社会システム」、「デジタルメディア」、「重電システム」、「電子デバイス」、「家庭電器」及び「その他」)から7部門に変更している。

778日リルパナ亜制口	当会社及び主要な関係会社の位置付け				
部門別及び主要製品 	製造	販売・エンジニアリング・ サービス他			
情報・通信システム 官公庁システム、製造業システム、 流通・金融業システム、放送システム、光通信システム、衛星通信システム、衛星通信システム、自動化・省力機器、複写機、 ファクシミリ等	当会社、東芝テック㈱、テックシンガポール社、東芝アメリカビジネスソリューション社、東芝テックヨーロッパ画像情報システム社	当会社、東芝アイティー・ソリューション(株)、東芝テック(株)、テックシンガポール社、東芝アメリカビジネスソリューション社、東芝テックヨーロッパ画像情報システム社、東芝テックフランス画像情報システム社、イーピー(株)、(株)メディアサーブ、モバイル放送(株)			
社会システム 官公庁システム、マイクロ波通信システム、レーダ装置、宇宙開発機器、電機制御システム、産業用インパータ、モータードライブ、電力量計、計装制御システム、交通機器、X線診断装置、CT装置、MRI装置、超音波診断装置、電動機、エレベータ、エスカレータ等	当会社、東芝エレベータ(㈱、東芝 エレベータプロダクツ(㈱、東芝・ ド・ブラジル社、東芝インター ナショナル米国社、エヌイーシー 東芝スペースシステム(㈱、西芝 電機(㈱)	当会社、東芝エレベータ㈱、東芝産業機器システム㈱、東芝医用ファイナンス㈱、東芝メディカル㈱、ジーイー東芝オートメーションシステムズ米国社、ティージーエー・ホールディングス社、東芝アメリカメディカルシステム社、東芝アメリカMRI社、東芝・ド・ブラジル社、東芝インターナショナル米国社、エヌイーシー東芝スペースシステム㈱、西芝電機㈱			
重電システム 原子力発電機器、水車、送電・変 電・配電機器、蒸気タービン、ガス タービン、発電機、超電導応用機 器、燃料電池等	当会社、ジーイー東芝タービンコ ンポーネンツメキシコ社	当会社、ジョイントフュエル(株)、 東芝エンジニアリング(株)、東芝プ ラント建設(株)、ジーイー東芝ター ビンコンポーネンツメキシコ社			
デジタルメディア コンピュータ、サーバー、ワークス テーション、ビジネス用電話、携帯 電話、PHS、モバイル・コンピューティング機器、パソコン、DVDビデオプレーヤ、DVD-ROMドライブ、CD-ROMドライブ、磁気ディスク装置、テレビ、VTR、映像システム等	当会社、東芝メディア機器㈱、大連東芝テレビジョン社、東芝アメリカ家電社、東芝アメリカ情報システム社、東芝システム欧州社、東芝情報機器フィリピン社、東芝情報システム英国社、センプ東芝アマゾナス社	当会社、東芝情報機器(株)、東芝メディア機器(株)、大連東芝テレビジョン社、東芝アメリカ家電社、東芝アメリカ情報システム社、東芝システム欧州社、東芝情報システム英国社、東芝システム・フランス社、東芝ビデオプロダクツ社、センプ東芝アマゾナス社			

如明则刀或大来制口	当会社及び主要な関	関係会社の位置付け
部門別及び主要製品	製造	販売・エンジニアリング・ サービス他
家庭電器 冷蔵庫、電子レンジ、洗濯機、家庭 用機器、コールドチェーン機器、エ アコン、暖房器具、扇風機、照明器 具等	当会社、ハリソン東芝ライティング(株)、東芝キヤリア(株)、東芝ホームテクノ(株)、東芝ライテック(株)、東芝コンプレッサ台湾社、東芝家電製造タイ社、東芝大連社、広東美芝コンプレッサー社、広東美芝モーター製造社、東芝キヤリア・タイ社、東芝キヤリア英国社	当会社、ハリソン東芝ライティング(株)、東芝キヤリア空調システムズ(株)、東芝キヤリア(株)、東芝ホームテクノ(株)、東芝ライフエレクトロニクス(株)、東芝ライテック(株)、東芝コンプレッサー社、東芝キヤリア・タイ社、東芝キヤリア英国社
電子デバイス半導体、液晶ディスプレイ、ブラウン管、特殊金属材料、電池等	当出来の大学を表示している。 当は、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、	当会社、㈱エイ・ティク、アデバイスリンク、保護がバイスリンク、アデバイスリンク、アデバイスはり、東芝バイスはり、アディバイスがインボースでは、アディバインが、アディができる。 プレイインドネンのでは、アディバイスがインでは、アディが、アインが、アディが、アディが、アディング・クー・イン・クター・カー・イン・カーをでは、カーのでは、アイスが、アインが、アインが、アインが、アインが、アインが、アインが、アインが、アイン
その他 産業用ロボット、電気絶縁材料、測量機、セラミックス、工作機械、超 硬合金、不動産の賃貸・販売、金融 サービス、物流サービス、資材調達 等	芝浦メカトロニクス㈱、東芝ケミカル㈱、東芝ケミカルシンガポール社、 ジーイー東 芝シリコーン(株)、(株)トプコン、東芝セラミックス(株)、東芝機械(株)、東芝タンガロイ(株)	川崎エステ(株)、東芝(水)、東芝(水)、東芝(水)、東芝(水)、東芝(水)、東芝(水)、東芝(水)、東芝(水)、東芝(水)、東芝(水)、東芝(水)、東芝(水)、東芝(水)、東芝(水)、東芝(水)、東ブ(水)、東ブ(水)、東ブ(水)、東ブ(水)、東ブ(水)、東ブ(水)、東ブ(水)、東芝(水)、東洋(水)、東(水)、東洋(水)、東洋(水)、東洋(水)、東洋(水)、東洋(水)、東洋(水)、東洋(水)、東洋(水)、東洋(水)、東洋(水)、東(水)、東洋(水)、東(水)、東)、東(水)、東(水)、東(水)、東(水)、東(水)、東(水

当グループにおける主要な関係会社の事業の系統は、概ね次の図のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エイ・ティー バッテリー	東京都品川区	5,000	電子デバイス	100.0 (20.0)	製品を当会社へ納入しており、当会社従 業員がその役員の兼務等をしている。
㈱デバイスリンク	東京都千代田区	90	電子デバイス	100.0	当会社電子デバイス部門の販売会社であり、当会社従業員がその役員の兼務等を している。
(株)フレッシュアイ	東京都港区	2,356	デジタル メディア	66.1	サービス業務の一部を当会社に委託して おり、当会社従業員がその役員の兼務等 をしている。
福岡東芝 エレクトロニクス㈱	福岡県鞍手郡宮田町	1,000	電子デバイス	100.0	製品を当会社へ納入しており、当会社は製造設備の一部を貸与している。また、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
ハリソン東芝 ライティング(株)	愛媛県今治市	4,110	家庭電器	69.6 (69.6)	製品の一部を当会社へ納入しており、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
岩手東芝 エレクトロニクス(株)	岩手県北上市	15,000	電子デバイス	100.0	製品を当会社へ納入しており、当会社は設備の一部を貸与している。また、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
ジョイントフュエル(株)	東京都中央区	3,403	重電システム	54.8	当会社従業員がその役員を兼務している。
加賀東芝エレクトロニクス㈱	石川県能美郡辰口町	3,300	電子デバイス	100.0	製品を当会社へ納入しており、当会社は設備の一部を貸与している。また、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
川崎エステート管理(株)	東京都港区	2,000	その他	100.0	当会社従業員がその役員を兼務している。
北芝電機㈱ *2	福島県福島市	754	重電システム	79.1 (0.3)	製品の一部を当会社へ納入しており、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
芝浦メカトロニクス(株) *2	神奈川県横浜市	5,868	その他	47.8 (0.6)	製品の一部を当会社へ納入しており、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
㈱テルム	神奈川県横浜市	500	社会システム	100.0	当会社からリサイクル、環境エンジニア リング等に関する業務を請け負ってお り、当会社従業員がその役員の兼務等を している。
ティー・エフ・ピー・ ディー(株)	兵庫県姫路市	5,000	電子デバイス	100.0	製品の一部を当会社に納入しており、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝空調(株)	東京都千代田区	500	家庭電器	100.0	請負工事の一部は当会社のものであり、 当会社従業員がその役員の兼務等をして いる。
東芝電池㈱	東京都品川区	10,504	電子デバイス	100.0	製品の一部を当会社へ納入しており、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝不動産総合リース(株)	東京都港区	15,272	その他	99.9 (0.2)	ている。
東芝キャピタル(株)	東京都港区	100	その他	100.0	当会社の国内関係会社の金融に関する援助を行っており、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝キヤリア空調 システムズ(株)	東京都品川区	1,000	家庭電器	100.0 (100.0)	製品の一部を当会社から仕入れており、 当会社従業員がその役員の兼務等をして いる。
東芝キヤリア(株)	東京都港区	11,510	家庭電器	60.0	当会社の子会社に製品の一部を販売して おり、当会社役員及び従業員がその役員 の兼務等をしている。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東芝ケミカル(株) *2	東京都港区	10,172	その他	58.1 (0.3)	製品の一部を当会社へ納入しており、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝クレジット(株)	東京都中央区	3,010	その他	100.0 (9.0)	当会社製品の国内における割賦販売等金融会社であり、当会社従業員がその役員 の兼務等をしている。
東芝デバイス㈱	神奈川県川崎市	800	電子デバイス	100.0	当会社電子デバイス部門の販売会社であ り、当会社従業員がその役員の兼務等を している。
東芝デジタル フロンティア(株)	東京都港区	1,200	情報・通信 システム	100.0	映像ソフト制作等の請負業務の一部は当 会社からのものであり、当会社従業員が その役員の兼務等をしている。
東芝機器㈱	群馬県前橋市	1,500	家庭電器	100.0	当会社の子会社に製品の一部を販売して おり、当会社従業員がその役員の兼務等 をしている。
東芝エレベータ(株)	東京都品川区	21,407	社会システム	80.0	昇降機の製造、販売、据付、保守、修理 サービス会社であり、当会社従業員がそ の役員の兼務等をしている。
東芝エレベータ プロダクツ(株)	兵庫県姫路市	5,000	社会システム	90.0 (90.0)	製品の一部を当会社の子会社に販売して おり、当会社従業員がその役員の兼務等 をしている。
東芝 エンジニアリング(株)	神奈川県川崎市	1,810	重電システム	100.0	請負業務の大部分は当会社のものであり、当会社従業員がその役員の兼務等を している。
東芝総合 ファイナンス(株)	東京都新宿区	400	その他	100.0 (100.0)	国内における金融会社である。
東芝ジーイー・ オートメーション システムズ(株)	東京都港区	2,000	社会システム	100.0 (100.0)	国内における産業用制御システムの販売 及びエンジニアリング会社であり、当会 社従業員がその役員の兼務等をしてい る。
東芝ジーイータービン コンポーネンツ(株)	神奈川県横浜市	910	重電システム	51.0	製品の一部を当会社へ納入しており、当 会社従業員がその役員の兼務等をしてい る。
東芝ホクト電子(株)	北海道旭川市	987	電子デバイス	68.3 (8.5)	製品の一部を当会社へ納入しており、当 会社従業員がその役員の兼務等をしてい る。
東芝ホームテクノ(株)	新潟県加茂市	3,000	家庭電器	100.0	製品の大部分を当会社及び当会社の子会 社へ納入しており、当会社従業員がその 役員の兼務等をしている。
東芝産業機器製造㈱	三重県三重郡朝日町	1,650	社会システム	100.0	製品の一部を当会社へ納入しており、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝産業機器システム(株)	東京都千代田区	1,020	社会システム	100.0 (30.0)	製品の一部を当会社へ納入しており、当 会社従業員がその役員の兼務等をしてい る。
東芝情報機器㈱	東京都品川区	3,600	デジタル メディア	100.0	当会社OA機器の販売会社であり、当会社 従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝情報システム㈱	神奈川県川崎市	1,000	情報・通信 システム	87.5	製品の一部を当会社へ納入しており、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝インターナショナル フュエルセルズ(株)	東京都港区	500	重電システム	51.0	当会社は事業所建家の一部を貸与しており、当会社従業員がその役員を兼務している。
東芝アイティー・ ソリューション(株)	神奈川県川崎市	3,000	情報・通信 システム	99.9	製品の一部を当会社へ納入しており、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝ライフ エレクトロニクス(株)	東京都千代田区	2,926	家庭電器	100.0 (3.1)	している。
東芝ライテック(株)	東京都品川区	10,000	家庭電器	100.0 (7.9)	製品の一部を当会社から仕入れており、 当会社役員及び従業員がその役員の兼務 等をしている。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東芝物流㈱	東京都港区	2,128	その他	100.0	当会社及び他の子会社等の製品、部品の 輸送、荷役、保管等を行っており、当会 社従業員がその役員の兼務等をしてい る。
東芝医用 ファイナンス(株)	東京都文京区	120	社会システム	100.0 (100.0)	
東芝メディカル㈱	東京都文京区	2,060	社会システム	99.9 (1.3)	当会社医用機器、医用システムの販売会 社であり、当会社従業員がその役員の兼 務等をしている。
東芝マイクロ エレクトロニクス(株)	神奈川県川崎市	500	電子デバイス	100.0	請負業務の大部分は当会社のものであ り、当会社従業員がその役員の兼務等を している。
東芝メディア機器㈱	青森県五所川原市	490	デジタル メディア	100.0	当会社光ディスク装置の製造及び販売会 社であり、当会社従業員がその役員の兼 務等をしている。
東芝プラント建設㈱ *2	東京都大田区	11,876	重電システム	56.0 (2.4)	請負工事の大部分は当会社のものであ り、当会社従業員がその役員の兼務等を している。
東芝テック(株) *1*2	東京都千代田区	39,970	情報・通信 システム	50.7 (0.2)	製品の一部を当会社から仕入れるととも に当会社に納入しており、当会社従業員 がその役員の兼務等をしている。
東洋キヤリア工業㈱	東京都品川区	1,981	家庭電器	100.0 (100.0)	製品の一部を当会社の子会社に納入して おり、当会社従業員がその役員の兼務等 をしている。
四日市東芝 エレクトロニクス(株)	三重県三重郡朝日町	7,200	電子デバイス	100.0	製品を当会社へ納入しており、当会社は 工場用地及び製造設備の一部を貸与して いる。また、当会社従業員がその役員の 兼務等をしている。
アドバンスト・ フラット・パネル・ ディスプレイ社 *1	シンガポール	472,584 千シンガポール ドル	電子デバイス	67.0	当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
常州東芝変圧器社	中国・江蘇省	18,000 千米ドル	重電システム	56.0	中国における製造及び販売会社であり、 当会社従業員がその役員の兼務等をして いる。
大連東芝 テレビジョン社	中国・遼寧省	49,057 千米ドル	デジタル メディア	65.0 (13.0)	中国におけるカラーテレビの製造及び販売会社であり、当会社従業員がその役員 の兼務等をしている。
ドミニオン・ セミコンダクタ社	米国・ ヴァージニア	200,040 千米ドル	電子デバイス	100.0 (100.0)	米国における半導体の製造会社であり、 当会社従業員がその役員の兼務等をして いる。
ジーイー東芝 オートメーション システムズ米国社	米国・ ヴァージニア	29,400 千米ドル	社会システム	50.0 (50.0)	米国における産業用制御システムの販売 及びエンジニアリング会社であり、当会 社従業員がその役員の兼務等をしてい る。
杭芝機電社	中国・浙江省	700 百万円	その他	78.0	中国における製造及び販売会社であり、 当会社従業員がその役員の兼務等をして いる。
ディスプレイ ディバイス・ インドネシア社	インドネシア・ ベカシ	40,000 千米ドル	電子デバイス	50.9	当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝家電製造 インドネシア社	インドネシア・ ジャワ	15,600 千米ドル	デジタル メディア	100.0 (66.7)	インドネシアにおけるデジタルメディア 部門の製造会社であり、当会社従業員が その役員の兼務等をしている。
東芝ディスプレイ ディバイス・ インドネシア社	インドネシア・ ベカシ	40,000 千米ドル	電子デバイス	53.0	インドネシアにおける当会社カラーブラウン管の製造及び販売会社であり、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
パシフィック・ フュエル・セル・ キャピタル社	米国・ デラウェア	11,000 千米ドル	重電システム	100.0	当会社従業員がその役員の兼務等をして いる。
セミコンダクタ・ アメリカ社 *1	米国・ カリフォルニア	319,310 千米ドル	電子デバイス	100.0	製品の一部を当会社へ納入しており、当 会社従業員がその役員を兼務している。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
セミコンダクター・ ノースアメリカ社	米国・ カリフォルニア	150,330 千米ドル	電子デバイス	100.0 (100.0)	当会社従業員がその役員を兼務している。
上海東芝エレベータ社	中国・上海	16,000 千米ドル	社会システム	100.0 (100.0)	中国における昇降機の製造及び販売会社 であり、当会社従業員がその役員の兼務 等をしている。
瀋陽東芝エレベータ社	中国・遼寧省	15,000 千米ドル	社会システム	66.7 (66.7)	中国における昇降機の製造及び販売会社 であり、当会社従業員がその役員の兼務 等をしている。
テックアメリカ社	米国・ジョージア	7,605 千米ドル	情報・通信 システム	100.0 (100.0)	製品の一部を当会社の子会社から仕入れるとともに当会社の子会社に納入している。
テックシンガポール社	シンガポール	40,000 千シンガポール ドル	情報・通信 システム	100.0 (100.0)	製品の一部を当会社の子会社から仕入れるとともに当会社の子会社に納入しており、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
ティージーエー・ ホールディングス社	米国・デラウェア	50,300 千米ドル	社会システム	65.9 (65.9)	米国における産業用制御システムの販売 及びエンジニアリング会社への出資会社 であり、当会社従業員がその役員を兼務 している。
ティムマレーシア社	マレーシア・ペナン	35,000 チマレーシア ドル	情報・通信 システム	100.0 (100.0)	製品の一部を当会社の子会社から仕入れるとともに当会社の子会社に納入しており、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝 オーストラリア社	オーストラリア・シドニー	27,050 千オースト ラリアドル	デジタル メディア	100.0	オーストラリアにおける当会社デジタル メディア部門等の販売会社であり、当会 社従業員がその役員の兼務等をしてい る。
東芝中国社	中国・北京	30,000 千米ドル	その他	100.0	中国における持株会社であり、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝アメリカビジネス ソリューション社	米国・ カリフォルニア	184,495 千米ドル	情報・通信 システム	100.0 (100.0)	製品の一部を当会社の子会社から仕入れるとともに当会社の子会社に納入しており、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝アメリカ キャピタル社	米国・ニューヨーク	500 千米ドル	その他	100.0 (100.0)	当会社海外事業の金融に関する援助を行っており、当会社従業員がその役員の兼 務等をしている。
東芝アメリカ家電社	米国・ ニュージャージー	149,050 千米ドル	デジタル メディア	100.0 (100.0)	米国におけるデジタルメディア部門の製造及び販売会社であり、当会社従業員が その役員の兼務等をしている。
東芝アメリカ電子部品社 *1	米国・ カリフォルニア	388,200 千米ドル	電子デバイス	100.0 (100.0)	米国における電子デバイス部門の製造及 び販売会社であり、当会社従業員がその 役員の兼務等をしている。
東芝アメリカ 情報システム社	米国・ カリフォルニア	42,100 千米ドル	デジタル メディア	100.0 (100.0)	米国におけるデジタルメディア部門等の 製造及び販売会社であり、当会社従業員 がその役員の兼務等をしている。
東芝アメリカ メディカルシステム社 *1	米国・ カリフォルニア	352,250 千米ドル	社会システム	100.0 (100.0)	米国における医用機器、医用システムの 販売会社であり、当会社従業員がその役 員の兼務等をしている。
東芝アメリカMRI社	米国・ カリフォルニア	170,000 千米ドル	社会システム	100.0 (100.0)	米国における医用機器、医用システムの 研究開発を行う会社であり、当会社従業 員がその役員の兼務等をしている。
東芝アメリカ ベンチャーキャピタル社	米国・ニューヨーク	21,000 千米ドル	情報・通信 システム	100.0 (4.8)	ファンドを通じ米国ベンチャー企業への 投資を行う会社であり、当会社従業員が その役員の兼務等をしている。
東芝アメリカ社 *1	米国・ニューヨーク	840,050 千米ドル	その他	100.0	米国における事業統括会社の管理を行う 持株会社であり、当会社従業員がその役 員の兼務等をしている。
東芝アジア・ パシフィック社	シンガポール	37,300 千シンガポール ドル	その他	100.0	アジアにおける事業統括及び当会社の製品の一部の販売を行っており、当会社従 業員がその役員の兼務等をしている。
東芝キャピタル・ アジア社	シンガポール	4,000 千シンガポール ドル	その他	100.0	当会社海外事業の金融に関する援助を行っており、当会社従業員がその役員の兼 務等をしている。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東芝ケミカル シンガポール社	シンガポール	48,300 千シンガポール ドル	その他	100.0 (100.0)	製品の一部を当会社の子会社から仕入れており、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝コンプレッサ 台湾社	台湾・桃園県	1,100,000 千台湾ドル	家庭電器	67.0	台湾における当会社コンプレッサの製造 及び販売会社であり、当会社従業員がそ の役員の兼務等をしている。
東芝コンピュータ システム上海社	中国・上海	5,000 千米ドル	デジタル メディア	90.0 (10.0)	製品の一部を当会社から仕入れており、 当会社従業員がその役員の兼務等をして いる。
東芝家電製造タイ社	タイ・ パトゥン・タニ	1,120,000 干タイパーツ	家庭電器	88.8	タイにおける当会社家庭電器部門の製造会社であり、製品の大部分を当会社に納入しており、当会社従業員がその役員の 兼務等をしている。
東芝複写機深圳社	中国・広東省	47,159 千香港ドル	情報・通信 システム	96.1 (96.1)	製品の一部を当会社の子会社から仕入れるとともに当会社の子会社に納入しており、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝大連社	中国・遼寧省	8,400 百万円	家庭電器	95.2 (6.0)	中国における製造会社であり、当会社役 員及び従業員がその役員の兼務等をして いる。
東芝ディスプレイ ディバイス・タイ社	タイ・ パトゥン・タニ	2,114,000 干タイパーツ	電子デバイス	93.4 (5.4)	タイにおける当会社カラーブラウン管、 カラーディスプレイ管の製造及び販売会 社であり、当会社従業員がその役員の兼 務等をしている。
東芝ディスプレイ ディバイス米国社	米国・ニューヨーク	120,000 千米ドル	電子デバイス	100.0 (100.0)	米国におけるカラーブラウン管の製造会 社であり、当会社従業員がその役員の兼 務等をしている。
東芝・ド・プラジル社	ブラジル・ サンパウロ	46,711 千プラジル レアル	社会システム	100.0	ブラジルにおける社会システム部門等の 製造及び販売会社であり、当会社従業員 がその役員の兼務等をしている。
東芝エレクトロニクス・ ヨーロッパ社	ドイツ・ デュッセルドルフ	14,060 ギユーロ	電子デバイス	100.0 (100.0)	欧州における当会社電子デバイス部門の 販売会社であり、当会社従業員がその役 員の兼務等をしている。
東芝エレクトロニクス・ マレーシア社	マレーシア・ セランゴール	99,000 チマレーシア ドル	電子デバイス	100.0	マレーシアにおける当会社電子デバイス 部門の製造会社であり、当会社従業員が その役員の兼務等をしている。
東芝システム欧州社	ドイツ・ノイス	125,700 チドイツマルク	デジタル メディア	100.0	欧州におけるデジタルメディア部門等の 製造及び販売会社であり、当会社従業員 がその役員の兼務等をしている。
東芝情報機器 フィリピン社	フィリピン・ラグナ	2,341,016 チフィリピン ペソ	デジタル メディア	100.0	フィリピンにおける当会社パソコン関連 製品の製造会社であり、当会社従業員が その役員の兼務等をしている。
東芝情報システム英国社	英国・サリー	10,000 千スターリング ポンド	デジタル メディア	100.0 (2.0)	英国における当会社デジタルメディア部門等の製造及び販売会社であり、当会社 従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝インターナショナル 米国社	米国・テキサス	40,000 千米ドル	社会システム	100.0 (100.0)	米国における当会社社会システム部門等 の製造及び販売会社であり、当会社従業 員がその役員の兼務等をしている。
東芝インターナショナル ファイナンス・ オランダ社	オランダ・ハーレム	500 千オランダ ギルダー	その他	100.0	当会社海外事業の金融に関する援助を行っており、当会社従業員がその役員を兼 務している。
東芝インターナショナルファイナンス英国社	英国・ロンドン	5,000 千スターリング ポンド	その他	100.0	当会社海外事業の金融に関する援助を行っており、当会社従業員がその役員の兼 務等をしている。
東芝メディカル システムズ・ アジア社	シンガポール	8,000 千シンガポール ドル	社会システム	70.0	東南アジアにおける当会社医用機器、医 用システムの販売会社であり、当会社従 業員がその役員の兼務等をしている。
東芝メディカル システムズ・ ヨーロッパ社	オランダ・ ズーターメーア	17,000 千オランダ ギルダー	社会システム	100.0	欧州における当会社医用機器、医用システムの販売会社であり、当会社従業員が その役員の兼務等をしている。
東芝サテライト・ ブロードバンド社	米国・デラウェア	15,000 千米ドル	社会システム	100.0	米国スカイブリッジLPへの出資を行う会社であり、当会社従業員がその役員を兼務している。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東芝セミコンダクタ・ タイ社	タイ・ パトゥン・タニ	600,000 千タイパーツ	電子デバイス	95.0 (64.6)	タイにおける当会社電子デバイス部門の 製造会社であり、当会社従業員がその役 員の兼務等をしている。
東芝セミコンダクタ・ ドイツ社	ドイツ・ ブラウンシュバイク	15,000 千ドイツマルク	電子デバイス	100.0 (100.0)	ドイツにおける当会社電子デバイス部門 の製造会社であり、当会社従業員がその 役員の兼務等をしている。
東芝シンガポール社	シンガポール	11,600 千シンガポール ドル	デジタル メディア	100.0	シンガポールにおける当会社デジタルメ ディア部門等の製造及び販売会社であ り、当会社従業員がその役員の兼務等を している。
東芝システム・ フランス社	フランス・ピュトー	23,239 ギユーロ	デジタル メディア	100.0 (4.8)	フランスにおける当会社デジタルメディ ア部門の販売会社であり、当会社従業員 がその役員の兼務等をしている。
東芝テックヨーロッパ 画像情報システム社	フランス・ピュトー	25,925 千ユーロ	情報・通信 システム	100.0 (100.0)	している。
東芝テックフランス 画像情報システム社	フランス・ピュトー	38,515 千ユーロ	情報・通信 システム	100.0 (100.0)	製品の一部を当会社の子会社から仕入れており、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝テックドイツ 画像情報システム社	ドイツ・ノイス	5,000 ギユーロ	情報・通信 システム	100.0 (100.0)	製品の一部を当会社の子会社から仕入れており、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝テック英国 画像情報システム社	英国・サリー	7,500 千スターリング ポンド	情報・通信 システム	100.0 (100.0)	している。
東芝ベンチャー キャピタル社	米国・ カリフォルニア	4,500 千米ドル	その他	100.0	米国ベンチャー企業への投資及び投資管理を行う会社であり、当会社従業員がその役員を兼務している。
東芝ビデオ プロダクツ社	シンガポール	47,000 千シンガポール ドル	デジタル メディア	100.0	当会社VTR等の研究開発及び販売会社であり、当会社従業員がその役員の兼務等を している。
華芝セミコンダクタ社	中国・江蘇省	10,000 千米ドル	電子デバイス	95.0	中国における当会社電子デバイス部門の 製造会社であり、当会社従業員がその役 員の兼務等をしている。
無錫東化電子化工 有限公司	中国・江蘇省	5,200 千米ドル	その他	78.0 (78.0)	製品の一部を当会社の子会社から仕入れている。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用会社) ディー・ティー・ サーキット テクノロジー(株)	東京都府中市	1,000	電子デバイス	49.0	製品の一部を当会社に納入しており、当 会社従業員がその役員の兼務等をしている。
イーピー(株)	東京都中央区	25,000	情報・通信 システム	18.0	当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
ジーイー東芝 シリコーン(株)	東京都港区	2,910	その他	49.0	製品の一部を当会社へ納入しており、当 会社従業員がその役員の兼務等をしてい る。
㈱メディアサーブ	東京都中央区	3,470	情報・通信 システム	33.7 (0.3)	当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
モバイル放送(株)	東京都中央区	14,507	情報・通信 システム	35.2	当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
エヌイーシー東芝 スペースシステム(株)	神奈川県横浜市	3,530	社会システム	40.0	衛星システム等の開発・設計・製造・販売・サービス会社であり、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
西芝電機㈱ *2	兵庫県姫路市	1,732	社会システム	49.4 (0.4)	製品の一部を当会社へ納入しており、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
ティーエムエイ エレクトリック(株)	東京都港区	2,000	社会システム	50.0	製品の一部を当会社へ納入しており、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
(株)トプコン *2	東京都板橋区	10,297	その他	41.5 (0.3)	製品の一部を当会社へ納入しており、当 会社従業員がその役員の兼務等をしてい る。
東芝セラミックス(株) *2	東京都新宿区	18,700	その他	41.4 (0.3)	製品の一部を当会社へ納入しており、当 会社従業員がその役員の兼務等をしてい る。
東芝ジーイー・ タービンサービス(株)	神奈川県横浜市	800	重電システム	50.0	製品の一部を当会社へ納入しており、当 会社従業員がその役員の兼務等をしてい る。
東芝機械㈱	東京都中央区	12,484	その他	47.7	製品の一部を当会社へ納入しており、当 会社従業員がその役員の兼務等をしてい る。
東芝タンガロイ(株) *2	神奈川県川崎市	10,455	その他	38.0 (0.7)	製品の一部を当会社へ納入しており、当 会社従業員がその役員の兼務等をしてい る。
東芝イーエムアイ(株)	東京都港区	1,667	その他	45.0	音楽ソフト制作等の請負業務の一部は当 会社からのものであり、当会社役員及び 従業員がその役員を兼務している。
フラッシュヴィジョン社	米国・ ヴァージニア	300,000 千米ドル	電子デバイス	50.1 (50.1)	製品の一部を当会社へ納入しており、当 会社従業員がその役員を兼務している。
ジーイー東芝タービン コンポーネンツ メキシコ社	メキシコ・ヌエボ・ リヨン	25,600 千米ドル	重電システム	34.0	製品の一部を当会社へ納入しており、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
広東美芝 コンプレッサー社	中国・広東省	32,600 千米ドル	家庭電器	40.0	中国における当会社のコンプレッサ製造 及び販売会社であり、当会社従業員がそ の役員の兼務等をしている。
広東美芝 モーター製造社	中国・広東省	22,670 千米ドル	家庭電器	40.0	中国における当会社のコンプレッサ用モータ製造会社であり、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
錦東照明社	韓国・光州	10,000,000 千韓国ウォン	家庭電器	49.0 (49.0)	韓国における照明器具の製造及び販売会 社であり、当会社従業員がその役員の兼 務等をしている。
シュネデール東芝 インバータ社	フランス・ パシーシュルユール	18,379 ギユーロ	社会システム	40.0 (5.0)	当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
センプ東芝アマゾナス社	ブラジル・ サンパウロ	458,000 千プラジル レアル	デジタル メディア	40.0	ブラジルにおけるカラーテレビ等の製造 及び販売会社であり、当会社従業員がそ の役員の兼務等をしている。
タイ東芝電気工業社	タイ・バンコク	198,000 千タイバーツ	家庭電器	45.5	当会社に製品の一部を納入しており、当 会社従業員がその役員の兼務等をしてい る。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東芝キヤリア・タイ社	タイ・ パトゥン・タニ	1,410,000 千タイパーツ	家庭電器	50.0 (50.0)	タイにおける当会社の子会社のエアコン の製造及び販売会社であり、当会社従業 員がその役員の兼務等をしている。
東芝キヤリア英国社	英国・デーボン	17,600 千スターリング ポンド	家庭電器	25.0 (25.0)	英国における当会社の子会社の業務用エ アコンの製造及び販売会社であり、当会 社従業員がその役員の兼務等をしてい る。

- (注) 1.主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
 - 2 . 上記連結子会社112社以外の連結子会社は217社、上記持分法適用会社24社以外の持分法適用会社は11社である。
 - 3.議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
 - 4.*1:特定子会社に該当する。
 - 5.*2:有価証券報告書を提出している。
 - 6.上海東芝エレベータ社は、上海崇友東芝エレベータ社が持分法適用会社から連結子会社となり、商号を変更したものである。
 - 7. 東芝ライフエレクトロニクス(株)は、東芝首都圏ライフエレクトロニクス(株)が東芝関西ライフエレクトロニクス(株)を含む系列販社11社を吸収合併し、商号を変更したものである。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成14年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報・通信システム	31,032
社会システム	28,917
重電システム	13,833
デジタルメディア	27,227
家庭電器	18,240
電子デバイス	41,932
その他	15,217
計	176,398

(注) 従業員数は正規従業員以外の常用労働者を含む就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

(平成14年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
45,649	38.9	16.9	7,109,000

- (注) 1.従業員数は正規従業員以外の常用労働者を含む就業人員数である。
 - 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当会社には、当会社所属の従業員をもって構成されている東芝労働組合が組織されており、当グループ関係会社の労働組合により結成されている全東芝労働組合連合会に加盟している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、IT(情報技術)不況を契機とした世界経済の減速に伴い、企業収益が急速に悪化し民間設備投資が減少するとともに、雇用情勢が冷え込み個人消費が低迷するなど厳しい状況であった。また、海外の景況は、米国では個人消費は比較的堅調に推移したものの、設備投資が落ち込むなど停滞し、アジア、欧州でも米国景気の影響を受け低迷した。このような情勢の中で、当グループ(当会社、連結子会社及び持分法適用会社)は、収益の確保にグループを挙げて取り組んだが、価格低下、販売数量の減少による半導体等電子デバイスの急激な落ち込みや事業再編に伴う事業構造改善費用の計上等が当期損益に大きな影響を与えた。

この結果、当期の連結売上高は5兆3,940億円と前期(5兆9,514億円)に比べ9%減少し、営業損失は1,136億円(前期営業利益2,321億円)となった。また、税金等調整前当期純損失は3,767億円(前期税金等調整前当期純利益1,881億円)となり、当期純損失は2,540億円(前期純利益962億円)となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

情報・通信システム部門は、売上面では、設備投資抑制の影響を受け、郵政向け機器、駅務機器や光海底ケーブル用機器等が減少したのに加え、前期のBSデジタル放送機器の売上計上の反動等から減収となった。損益面では、売価ダウンの影響もあり、減益となった。この結果、売上高は9,567億円と前期(9,720億円)に比べ2%減少し、営業利益は97億円と前期(237億円)に比べ59%減少した。また、生産高は3,098億円(当会社単独ベース)と、前期(3,739億円)に比べ17%減少し、受注高は3,274億円(当会社単独ベース)と、前期(3,246億円)に比べ1%増加した。

社会システム部門は、売上面では、医用システムが海外を中心に好調に推移したものの、公共投資や民間設備投資の減少により減収となった。損益面では、新製品の発売とコスト改善努力によって、医用システム、昇降機が利益増となり、増益となった。この結果、売上高は9,553億円と前期(9,751億円)に比べ2%減少したが、営業利益は136億円と前期(93億円)に比べ46%増加した。また、生産高は5,632億円(当会社単独ベース)と、前期(4,875億円)に比べ16%増加し、受注高は4,702億円(当会社単独ベース)と、前期(6,270億円)に比べ25%減少した。

重電システム部門は、売上面では、海外向け火力発電設備が好調であったが、国内電力会社の設備投資抑制の影響を受けて減収となった。損益面では、調達コストダウンを中心とした原価低減と円安効果により、増益となった。この結果、売上高は5,796億円と前期(5,827億円)に比べ1%減少したが、営業利益は268億円と前期(175億円)に比べ54%増加した。また、生産高は5,107億円(当会社単独ベース)と、前期(4,820億円)に比べ6%増加し、受注高は4,020億円(当会社単独ベース)と、前期(3,451億円)に比べ16%増加した。

デジタルメディア部門は、パソコン周辺機器や映像機器が伸長したものの、パソコンと携帯電話がIT投資抑制と売価ダウンにより、海外で落ち込み減収減益となった。この結果、売上高は1兆4,686億円と前期(1兆4,864億円)に比べ1%減少し、営業損失は149億円(前期営業利益180億円)となった。また、生産高は9,411億円(当会社単独ベース)と、前期(8,731億円)に比べ8%増加し、受注高は9,510億円(当会社単独ベース)と、前期(8,781億円)に比べ8%増加した。

家庭電器部門は、主要製品でシェアを伸ばす等の増収要因があったものの、前期末の家電リサイクル法施行前の駆け込み需要の反動等により、減収減益となった。この結果、売上高は6,807億円と前期(7,083億円)に比べ4%減少し、営業利益は114億円と前期(184億円)に比べ38%減少した。また、生産高は1,309億円(当会社単独ベース)と、前期(1,358億円)に比べ4%減少し、受注高は1,293億円(当会社単独ベース)と、前期(1,458億円)に比べ11%減少した。

電子デバイス部門は、世界的なIT不況の影響を大きく受け、メモリをはじめとして価格が極端に下落したほか、デジタル関連機器向けの需要低迷が続いたことにより、大幅な減収減益となった。この結果、売上高は1兆748億円と前期(1兆5,513億円)に比べ31%減少し、営業損失も1,763億円と前期(営業利益1,164億円)に比べ大幅な損益悪化となった。また、生産高は7,466億円(当会社単独ベース)と、前期(1兆1,813億円)に比べ37%減少し、受注高は8,021億円(当会社単独ベース)と、前期(1兆2,104億円)に比べ34%減少した。

その他部門は、売上高は4,264億円と前期(4,683億円)に比べ9%減少し、営業利益は153億円と前期(272億円)に比べ44%減少した。

なお、上記の事業の種類別の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高7,481億円(前期7,927億円)が含まれている。

(注) 当期において事業の種類別セグメントの一部の事業区分を見直したため、当期の数値との比較に使用 した前期(平成13年3月期)の数値を、当期にあわせて組替再表示した。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本は、世界的なIT関連需要の悪化に伴い、デジタル関連機器向け半導体等、電子デバイスの大幅な落ち込みにより、売上高は4兆7,164億円と前期(5兆1,732億円)に比べ9%減少し、営業損失は1,662億円(前期営業利益1,933億円)となった。

北米は、IT投資の伸び悩みや売価ダウンの影響により半導体及びパソコンが減少したものの、映像機器が伸長したことにより、売上高は8,149億円と前期(8,163億円)並に推移し、営業利益は192億円と前期(66億円)に比べ126億円増加した。

アジアは、北米及び国内からパソコン及びその周辺機器とカラーテレビを製造移管したことにより、売上高は9,004億円と前期(8,081億円)に比べ11%増加したが、営業利益は228億円と前期(312億円)に比べ27%減少した。

欧州は、半導体やパソコンの低迷により、売上高は4,391億円と前期(4,990億円)に比べ12%減少し、営業損失は1億円(前期営業利益55億円)となった。

その他は、売上高は576億円と前期(535億円)に比べ8%増加し、営業利益は0億円(前期7億円) となった。

なお、上記の所在地別の売上高には、セグメント間の内部売上高1兆5,344億円(前期1兆3,987億円)が含まれている。

(注) 当期の所在地別セグメントにおいてセグメント間の内部売上高の一部を見直したため、当期の数値と の比較に使用した前期(平成13年3月期)の数値を、当期にあわせて組替再表示した。

(2) キャッシュ・フロー

当期における営業活動により増加したキャッシュは、1,492億円となり、前期(4,536億円)に比べ 3,044億円減少した。これは、受取債権や棚卸資産の減少によるキャッシュの増加が前期よりあったものの、大幅な当期純損失となったことに加え、非資金項目である繰延税金費用が減少したことによるものである。

なお、当期純損失には、営業活動によるキャッシュ・フローに影響のない有形固定資産及び投資有価証券の除売却損益及び評価損、純額が946億円含まれている。

投資活動により減少したキャッシュは、有形固定資産の購入による支出が増加したこと等により、 前期(1,767億円)に比べ1,489億円支出が増加した結果、3,256億円となった。

財務活動によるキャッシュは、前期の2,856億円の減少から535億円の増加となった。これは、前期に引き続き有利子負債の削減に努めたものの、フリー・キャッシュ・フローの悪化により有利子負債が309億円増加したほか、子会社の株式発行による収入が524億円あったことによるものである。

その他に為替の影響によるキャッシュの増加が57億円あり、当期末の現金及び現金同等物の残高は前期末(4,876億円)に比べ1,172億円減少して3,704億円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、景気低迷の更なる長期化も懸念されており、経営環境は極めて厳しい状況が続くものと予想される。

このような状況の中で、当会社は、グループの経営ビジョンを「俊敏な経営革新によりグローバルな競争力を確保し、お客様とともに豊かな21世紀を実現するNet-Readyなエクセレント企業を目指します。」と定め、中期経営目標を確実に達成するため、その施策の基本となる「カンパニー制深耕等による企業価値増大」、「市場直結型企業への風土改革」、「IT分野への積極的資源投入と全社付加価値の拡大」、「安定事業分野の収益力強化」について、グループを挙げてその実現に取り組んでいく。

また、経営環境の変化に柔軟に対応できる強い企業グループを目指して、「01アクションプラン」の柱である「競争力強化」、「軽量化経営」、「コーポレートイニシアチブ」についてもあわせて取り組んでいく。

「競争力強化」では、「産業・社会」、「個人」、「部品」の3領域をあわせ持つ強い複合電機メーカーとして、事業構造の抜本的な見直しを行い、勝ちパターン事業モデルを構築していく。また、事業の選択基準を明確化することで、事業の再建・整理を進めていく。

「軽量化経営」では、国内生産規模に見合う国内生産拠点の統廃合を進めながら、グループ人員の 削減及び資産圧縮を行う。

「コーポレートイニシアチブ」では、「小さな戦略本社」の実現や調達コストの削減強化、社内IT 化の加速、ブランド価値の再創造等を実行していくこととしている。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 当会社が技術援助を受けている契約

相手会社名	国名	契約製品	技術提携の内容	契約期間
マイクロソフト・ライセンシング・インク	米国	コンピュータプログラム	技術的知識の供与	自 平成7年5月 至 平成14年7月
テキサス・インスツルメンツ・ インコーポレーテッド	同上	半導体製品等	特許実施権の許与	自 昭和62年3月 至 平成23年3月
クァルコム・インク	同上	CDMA方式デジタル 移動通信端末機器	特許実施権の許与 技術的知識の供与	自 平成7年7月 至 当会社からの申出に よる解約日
ラムバス・インク	同上	半導体製品	特許実施権の許与	自 平成12年4月 至 平成17年3月
モトローラ・インク	同上	標準規格に準拠する 加入者端末と 加入者モジュール	特許実施権の許与	自 平成13年12月 至 平成23年12月
インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・ コーポレーション	同上	半導体製品	技術的知識の供与	自 平成14年3月 至 (終了時期の定めは ない)

(2) 当会社が技術援助を与えている契約

相手会社名	国名	契約製品	技術提携の内容		契約期間
ウィンボンド・エレクトロニクス・ コーポレーション	台湾	半導体メモリ製品	特許実施権の許与 技術的知識の供与		平成 9 年 3 月 平成14年 3 月
ハンスター・ディスプレイ・ コーポレーション	同上	TFT型液晶ディスプレイ	同上	至	平成10年3月 契約製品の商業生産 開始後5年間
ドンブ・エレクトロニクス・ コーポレーション	韓国	同上	同上		平成12年 6 月 平成17年12月
シリコン・インテグレーテッド・システムズ・ コーポレーション	台湾	同上	同上		平成13年10月 許諾対象技術移転後 6年が経過するまで

(3) その他の重要な契約

相手会社名	国名	契約の概要
松下電器産業㈱	国内	平成14年1月、当会社は松下電器産業㈱との間で、液晶事業合弁に関する 合弁事業契約を締結した。

5 【研究開発活動】

当グループ(当会社及び連結子会社)は、技術革新に基づく豊かな価値の創造を基本理念として、新材料の開発から製品及びサービス内容の開発、更に生産技術の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っている。特に、当期は前期より引き続いてモバイル、ネットワーク家電、メディアカード、デジタル放送、インターネットサービス、ITS(高度交通情報システム)・自動車の各分野で「システム・サービス」、「デジタル機器」、「コンポーネント」が戦略的に連携してそれぞれの強みを結合するインターカンパニー・バリューチェーンの構築を重点的に展開している。

当期における当グループ全体の研究開発費は、3,262億円であり、各事業部門別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりである。

(1) 情報・通信システム部門

e-ソリューション社、東芝テック㈱が中心になって、ITS、EC(エレクトロニック・コマース)システム等の通信・流通・金融・行政インフラを支える情報制御システム技術及び画像情報システム技術の研究開発を行っている。

当期の主な成果としては、デジタル放送をはじめとし、パソコンや携帯電話、情報家電など複数 メディアに対応したASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー)による双方向サービスの開発、 ナレッジマネジメント支援ソフトウェア "KnowledgeMeister™"の開発等を挙げることができる。当 事業部門に係る研究開発費は491億円である。

(2) 社会システム部門

社会インフラシステム社、医用システム社、東芝エレベータ㈱が中心になって、社会・行政インフラを支える情報制御システム技術、医療装置及びシステム技術、エレベータやエスカレータの高性能化・省エネルギー化技術の研究開発を行っている。

当期の主な成果としては、e-mail、Webページ、iモード携帯電話、パソコンなどのITを活用した新しいスタイルのリモート監視システムの開発、京阪神地区高速道路向けETC(エレクトロニック・トール・コレクション・システム)路側システムの開発、ネットワークに対応した超音波診断装置の開発等を挙げることができる。当事業部門に係る研究開発費は315億円である。

(3) 重電システム部門

電力システム社が中心になって、原子力・火力・水力エネルギープラント、送・変電、系統・配 電の各種装置及び制御技術、メンテナンス技術並びに新型燃料電池の研究開発を行っている。

当期の主な成果としては、GE社との蒸気タービン用最終段動翼の共同開発、新商品コンセプトの245kV複合型気中絶縁開閉装置の開発、レーザ応用による原子カプラント保全技術の開発等を挙げることができる。当事業部門に係る研究開発費は211億円である。

(4) デジタルメディア部門

i バリュー クリエーション社、デジタルメディアネットワーク社、モバイルコミュニケーション 社が中心になって、インターネットサービス、ノートパソコン、携帯電話等のモバイル情報ツール、 テレビ等の映像・情報機器等に関する技術の研究開発を行っている。

当期の主な成果としては、世界最薄・最軽量のB5サイズノートパソコンの開発、世界最小・最軽量、かつ2スロット搭載のPDA(Pocket PC)「GENIOe」の開発、動画対応CDMA方式携帯電話「C500IT」の開発、BSデジタルプラズマテレビの開発、世界初のSDIO(SD Input/Output)規格準拠のBluetooth™SDカードの開発、地図サービスエンジンの開発等を挙げることができる。当事業部門に係る研究開発費は583億円である。

(5) 家庭電器部門

家電機器社、東芝ライテック(株)、東芝キヤリア(株)が中心になって、冷蔵庫、洗濯機等の家庭用電気機器、照明用ランプ、空調機・冷凍機の高性能化、省エネルギー化技術及び制御技術の研究開発を行っている。

当期の主な成果としては、業界で初めてBluetooth™技術を採用した家庭用ネットワーク機器と、これに対応したネットワーク家電製品3品目(冷蔵庫、オーブンレンジ、ホームランドリー)の開発、光プラズマ脱臭抗菌装置内蔵の冷蔵庫の開発、省エネ・省時間ホームランドリーの開発等を挙げることができる。当事業部門に係る研究開発費は191億円である。

(6) 電子デバイス部門

セミコンダクター社、ディスプレイ・部品材料社が中心になって、システムLSI、各種メモリ、ディスクリート半導体、液晶ディスプレイ、電池、ブラウン管、工業用電子管、固体デバイス、セラミックス・蛍光体材料の研究開発を行っている。

当期の主な成果としては、フルカラー高分子有機ELディスプレイの開発、世界初の携帯電話用及び世界最大サイズノートパソコン用低温ポリシリコン液晶の開発、ワイヤレス通信のキーデバイスとして普及が期待されるBluetooth™ベースバンドLSI、スマートカー向け画像認識LSI、ナノテクノロジーを利用した高密度立体配線技術の開発、世界最高出力を達成した完全固体レーザ装置の開発等を挙げることができる。当事業部門に係る研究開発費は1,406億円である。

(7) その他部門

芝浦メカトロニクス㈱、東芝ケミカル㈱等が研究開発を行っている。当事業部門に係る研究開発費は65億円である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループ(当会社及び連結子会社)では「成長分野への経営資源の集中」を基本戦略とし、当期は電子デバイス部門及びデジタルメディア部門を中心に、全体で3,788億円(無形固定資産含む、完成ベース)の設備投資を実施した。

電子デバイス部門においては、半導体の増産・開発、液晶ディスプレイ増産等のため2,109億円の設備投資を行った。当期完成の主要設備としては、深谷工場の低温ポリシリコン液晶ディスプレイ製造設備(現東芝松下ディスプレイテクノロジー(株保有)、大分工場の最先端システムLSI製造設備、四日市工場のNAND型フラッシュメモリ製造設備等がある。また、進行中のものとしては、横浜事業所の最先端超LSI開発設備、大分工場の最先端システムLSI製造設備、シンガポール液晶ディスプレイ合弁会社の建家及び製造設備、深谷工場の次世代ディスプレイ研究開発設備等がある。

情報・通信システム部門においては、放送・ネットワークサービス事業等で413億円の設備投資を行った。

デジタルメディア部門においては、パソコン、携帯電話関連の新製品開発・製造のため、324億円の 設備投資を行った。当期完成の主要設備としては青梅事業所のモバイル・ネットワーク技術開発建家 がある。

家庭電器部門においては、新機種開発・製造等で217億円、社会システム部門においてはシステム開発等で169億円、重電システム部門においてはインフラ整備更新等で104億円、その他部門では452億円の設備投資を行った。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成14年3月31日現在)

·						(<u> + 3 月 31 日</u>	<u>北江工)</u>
事業所名	セグメント	設備の	帳簿価額(百万円)					
(所在地)	の名称	内容	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	員数 (人)
四日市工場 (三重県四日市市)	電子デバイス	半導体等 製造設備	24,027	38,424	13,592 (312)	6,398	82,442	1,701
本社・支社店 (東京都港区等) 3	全セグメント	社内用電子計 算機設備等	19,281	1,345	16,325 (213)	26,361	63,314	10,316
大分工場 (大分県大分市)	電子デバイス	半導体等 製造設備	22,281	22,826	8,220 (357)	7,231	60,559	3,125
深谷工場 (埼玉県深谷市)	電子デバイス	ブラウン管、 液晶ディスプ レイ等製造設 備	21,954	26,211	117 (287)	5,519	53,802	1,377
マイクロエレクトロニクスセ ンター (神奈川県川崎市)	電子デバイス	半導体等 製造設備	23,681	13,047	977 (70)	8,039	45,746	3,132
姫路工場 (兵庫県姫路市) 4	電子デバイス	ブラウン管、 液晶ディスプ レイ等製造設 備	15,171	25,480	669 (428)	3,996	45,317	3,121

(2) 国内子会社

(平成14年3月31日現在)

							(十/)次14+	<u> + 3 月 31 日</u>	<u> </u>
	事業所名	セグメント	設備の		帳	簿価額(百万F	9)		従業
会社名	(所在地)	の名称	内容	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	員数 (人)
岩手東芝 エレクトロ ニクス㈱	同左 (岩手県 北上市)	電子デバイス	半導体等 製造設備	11,430	22,211	2,755 (246)	2,829	39,225	1,721
加賀東芝 エレクトロ ニクス(株)	同左 (石川県 能美郡辰口 町)	電子デバイス	半導体等 製造設備	5,309	10,024	2,007 (330)	1,217	18,557	873
芝浦メカトロ ニクス(株)	横浜事業所 (神奈川県 横浜市)	その他	液晶ディスプ レイ生産装置 等製造設備	15,515	1,310	7 (44)	359	17,191	522

(3) 在外子会社

(平成14年3月31日現在)

							(十八人)4+	<u>+ э Нэгд</u>	<u> </u>
	事業所名	セグメント 設備の 帳簿価額(百万円)				円))		
会社名	(所在地)	の名称	内容	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	員数 (人)
アドバンスト・ フラット・ パネル・ ディスプレイ社	同左 (シンガポール)	電子デバイス	液晶ディスプ レイ等製造設 備		657	()	51,250	51,907	187
ドミニオン・セ ミコンダクタ社 5	同左 (米国・ ヴァージニア)	電子デバイス	半導体等 製造設備	20,616	5,519	1,079 (500)	4,160	31,374	1,088
東芝ディスプレ イディバイス 米国社 6	同左 (米国・ ニューヨーク)	電子デバイス	ブラウン管等 製造設備	4,243	9,811	()	644	14,698	1,161

- (注) 1.帳簿価額のうち、「その他」は工具器具及び備品、建設仮勘定が含まれる。
 - 2. 土地面積は、事業用所有土地面積である。
 - 3. 関係会社である東芝三沢メディア機器㈱に貸与中の工場等建物(444百万円)等を含んでいる。その他、 エスシー・エンジニアリング㈱等から賃借している本社事務所建物等がある。
 - 4. 稲美電子(前に貸与中の製造設備(1,340百万円)等を含んでいる。
 - 5. その他、フラッシュヴィジョン社から賃借している半導体等製造設備等がある。 6. その他、ヴァイアコム社から賃借している土地(61千㎡)及び建物等がある。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当グループ(当会社及び連結子会社)の設備投資については、今後2年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画している。

設備計画は原則的に当グループ各社が個別に策定しているが、グループ全体で重複投資とならないよう、当会社を中心に調整を図っている。

当期末現在における重要な設備の新設・改修等に係る投資予定金額は1,940億円(無形固定資産含む、 発注ベース)である。計画達成により設備能力は着工時より若干増加する見込みである。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)		
普通株式	10,000,000,000		
計	10,000,000,000		

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年 6 月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	3,219,027,165	3,219,027,165	東屋ルユムラュロネス引、 は、、アフデ、ロ、取、 が、アフェッントの が、	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
計	3,219,027,165	3,219,027,165		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年4月1日~ 平成9年3月31日	22,099	3,218,999,545	7,999	274,916,270	7,999	262,640,992
平成11年4月1日~ 平成12年3月31日	6,905	3,219,006,450	2,499	274,918,769	2,499	262,643,492
平成12年4月1日~ 平成13年3月31日	8,286	3,219,014,736	2,999	274,921,769	2,999	262,646,491
平成13年4月1日~ 平成14年3月31日	12,429	3,219,027,165	4,499	274,926,268	4,499	262,650,991

⁽注) 上記発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、すべて転換社債の転換によるものである。

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

								十八八十十 3 /	つい口地圧					
		株式の状況(1単元の株式数1,000株)												
区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	単元未満 株式の状況 (株)					
株主数(人)	3	370	90	2,917	887	179	412,590	416,857						
所有株式数 (単元)	89	1,272,175	12,782	127,977	665,321	845	1,109,226	3,187,570	31,457,165					
所有株式数 の割合(%)	0.00	39.91	0.40	4.02	20.87	0.03	34.80	100						

- (注) 1.自己株式237,288株は「個人その他」に237単元及び「単元未満株式の状況」に288株含めて記載している。なお、自己株式237,288株は株主名簿上の株式数であり、平成14年3月31日現在の実質保有株式数は225,288株である。
 - 2.上記「その他の法人」の中には、 脚証券保管振替機構名義の株式が721単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する
27 12 7 13	i=-/-	(千株)	所有株式数の割合(%)
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	125,003	3.88
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町 1 丁目13番 1 号	120,987	3.76
日本生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	108,229	3.36
日本トラスティ・サービス 信託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	94,906	2.95
ステート・ストリート・バンク・ アンド・トラスト・カンパニー	米国・ボストン	76,585	2.38
(常任代理人 (㈱富士銀行)	(東京都中央区日本橋兜町6番7号)		
三菱信託銀行㈱(信託口)	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	58,394	1.81
ユーエフジェイ信託銀行㈱ (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	57,995	1.80
ザ・チェース・マンハッタン・ バンク・エヌエイ・ロンドン	英国・ロンドン	55,251	1.72
(常任代理人 (株富士銀行)	(東京都中央区日本橋兜町6番7号)	00,201	2
東芝持株会	東京都港区芝浦1丁目1番1号	52,781	1.64
日本興亜損害保険㈱	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	50,000	1.55
計		800,133	24.86

⁽注) 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)、三菱信託銀行㈱(信託口)及びユーエフジェイ信託銀行㈱ (信託勘定A口)の所有株式数は、すべて各社が信託を受けているものである。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	0		
議決権制限株式(自己株式)	0		
議決権制限株式(その他)	0	0	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 225,000		権利内容に何らの限 定のない当社におけ る標準となる株式
,	(相互保有株式) 普通株式 30,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,187,315,000	3,187,315	同上
単元未満株式	普通株式 31,457,165		同上
発行済株式総数	3,219,027,165		
総株主の議決権		3,187,315	

⁽注) 1 . 上記「完全議決権株式(その他)」の中には 脚証券保管振替機構名義の株式が721千株(議決権721個)含まれている。

^{2.}上記「単元未満株式」の中には当社所有の自己株式288株が含まれている。

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
㈱東芝	東京都港区芝浦 一丁目1番1号	225,000	0	225,000	0.00
㈱東日本計装	札幌市東区北四十三条 東一丁目4番23号	30,000	0	30,000	0.00
計		255,000	0	255,000	0.00

- (注) 株主名簿上は当会社名義になっているが、実質的に所有していない株式が12千株(議決権12個)ある。なお、 当該株式数は、上記「 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。
- (7) 【ストックオプション制度の内容】 該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】 該当事項なし

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】 該当事項なし

3 【配当政策】

当会社は、利益配分については安定的配当の継続を基本に、当該期及び今後の業績等を勘案して行うこととしている。

当期の配当については、厳しい経営状況に鑑み実施していない。

(注) 平成13年8月27日開催の当会社取締役会において、第163期中間配当を実施しないことを決議した。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	770	840	1,046	1,275	842
最低(円)	504	437	640	630	389

⁽注) 最高・最低株価は、東京証券取引所におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年 10月	11月	12月	平成14年 1月	2月	3月
最高(円)	542	556	549	502	495	588
最低(円)	427	467	421	421	389	489

⁽注) 最高・最低株価は、東京証券取引所におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	E	名		生年月日		略歴	所有株式数 (千株)
						昭和36年4月	当会社入社	
						平成2年4月	海外事業推進部長	
少丰丽益尔						平成4年6月	取締役	
代表取締役		西室	泰	Ξ	昭和10年12月19日	平成6年6月	常務取締役	89
取締役会長						平成7年6月	専務取締役	
						平成8年6月	取締役社長	
						平成12年6月	取締役会長	
						昭和37年4月	当会社入社	
						平成 5 年10月	情報処理・制御システム事業本部	
化丰取统 级							長	
代表取締役		岡村	Ī	Ε	昭和13年7月26日	平成6年6月	取締役	38
取締役社長						平成8年6月	常務取締役	
						平成10年6月	取締役、上席常務	
						平成12年 6 月	取締役社長	
						昭和36年4月	当会社入社	
						平成6年4月	主計部長	
/\; = = = (÷ /□	=u+1 ==		`± -		W1040/F 0 F 00 F	平成6年6月	取締役	47
代表取締役 	副社長	島 上 	清	归	昭和13年9月20日	平成8年6月	常務取締役	17
						平成10年6月	取締役、専務	
						平成12年6月	取締役、副社長	
						昭和38年4月	当会社入社	
						平成7年4月	アジア総代表	
						平成8年6月	取締役(平成10年6月まで)	
						平成10年6月	上席常務、経営企画担当	
/\; = = = (÷ /□	副社長、	* +	± ,	_	777740/T 4 F 04F	平成11年4月	上席常務、セミコンダクター社社	45
代表取締役	Net-Ready 推進本部長	森 本	泰生	£	昭和16年 1 月24日		長	15
	证是不即及					平成11年6月	取締役、上席常務	
						平成12年6月	取締役、専務	
						平成13年6月	取締役、副社長	
						平成13年9月	Net-Ready推進本部長	
						昭和38年4月	当会社入社	
						平成7年6月	パーソナル情報機器事業本部長	
						平成8年6月	取締役(平成10年6月まで)	
	専務、モバイ					平成10年6月	上席常務、情報・映像メディア事	
FT7 /立 /几	ルコミュニケ	<u> </u>	≠ F 1	4	177年1744年 1 日47日		業グループ担当	25
取締役	ーション社	海 凵	哲 t	ה	昭和14年1月17日	平成12年4月	上席常務、デジタルメディアネッ	25
	社長						トワーク社社長	
						平成12年 6 月	取締役、専務	
						平成13年6月	モバイルコミュニケーション社社	
							長	
						昭和38年4月	当会社入社	
						平成6年4月	財務部長	
						平成9年6月	取締役(平成10年6月まで)	
FTT 4立4TL	専務、業務・	&F 177	Дu -	ь.	四年114年44日44日	平成10年6月	上席常務、人事勤労担当	1.4
取締役	人事企画部長	以出	剛	Z.	昭和14年11月11日	平成12年6月	取締役、専務	14
						平成14年4月	業務・人事企画部長	
						平成14年6月	東芝不動産㈱代表取締役社長(現	
							在)	

役名	職名		氏	名		生年月日		略歴	所有株式数 (千株)
							昭和38年4月	当会社入社	
							平成6年4月	ライフエレクトロニクス営業統括 部長	
							 平成7年1月	部校 Advanced-I市場開発室長	
							平成7年1月	Navanced-11月36円光重後 取締役(平成10年6月まで)	
	専務、経営変	経営変					平成10年6月	常務、住空間システム事業本部長	
TT (+ 17	革推進本部副						平成12年6月	上席常務	
取締役	本部長、マーケティング統	中	Ш		惇	昭和14年11月29日 	平成13年10月	一 東芝ライフエレクトロニクス(株)取	12
	括本部長							締役社長(現在)	
							平成14年 2 月	上席常務、マーケティング統括本	
								部副本部長	
							平成14年6月	取締役、専務、経営変革推進本部	
								副本部長、マーケティング統括本	
								部長	
							昭和39年4月	当会社入社	
	上席常務、						平成10年6月	常務、電子部品・材料事業本部長	
HT7.4☆ 4/7L	経営変革推進	+//	*		ь	四和6年2日22日	平成11年4月	常務、ディスプレイ・部品材料社	40
取締役	本部副本部長、調達推進	12	本		忠	昭和16年2月23日	亚弗12年6日	社長 	10
	本部長						平成12年6月	取締役、上席常務、経営変革推進 本部副本部長	
					平成13年10月	本品的本品技 調達推進本部長			
							昭和21年11月	石川島芝浦タービン(株)入社	
							昭和47年11月	石川島播磨重工業㈱取締役	
							昭和49年11月	同社常務取締役	
							昭和52年1月	同社取締役副社長	
							昭和58年6月	同社取締役社長	
取締役		邗	苷	683	作	大正13年 1 月16日	昭和58年6月	当会社取締役	10
4人前1人		1111	未		11-	人正13年1月10日	昭和60年6月	新立川航空機㈱代表取締役会長	10
								(現在)	
							平成7年6月	石川島播磨重工業㈱代表取締役会 _	
							T-*		
							平成13年6月	石川島播磨重工業㈱取締役相談役 /理本)	
							昭和35年4月	(現在) 外務省入省	
							平成元年6月	アジア局長	
							平成九年 0 月	プラブ	
取締役		谷	野	作	太郎	 昭和11年6月6日	平成7年7月	駐インド大使兼ブータン大使	10
17.0°F		-	_,		. 7 1-11-		平成10月4月	駐中華人民共和国大使(平成13年	
							1,20,3/3,7/3	3月まで)	
							平成13年6月	当会社取締役	
							昭和38年4月	慶應義塾大学経済学部助手	
							昭和44年4月	同大学同学部助教授	
							昭和51年4月	同大学同学部教授	
取締役		鳥	居	泰	彦	昭和11年10月15日	平成元年10月	同大学経済学部長	10
							平成5年5月	慶應義塾長	
							平成13年5月	慶應義塾大学教授	
							平成13年6月	当会社取締役	

役名	職名	氏名	生年月日		略歴	所有株式数 (千株)	
				昭和37年4月	当会社入社		
				平成 4 年10月	研究開発センター所長		
				平成6年6月	取締役		
監査役	(常勤)	」 笠 見 昭 信	昭和13年7月2日	平成8円6月	常務取締役	14	
血且区	(m _{±0})		на лато т / /з 2 д	平成9年6月	専務取締役	17	
				平成10年6月	取締役、専務		
				平成12年6月	取締役、副社長		
				平成13年6月	監査役		
				昭和41年4月	当会社入社		
監査役	(常勤)	寺 尾 駿	昭和18年11月26日	平成11年4月	経営監査部次長	10	
				平成13年6月	監査役		
				昭和28年4月	(株)神戸銀行入社		
				平成6年6月	(株)さくら銀行取締役頭取	6	
監査役		 橋 本 俊 作	昭和5年7月5日	平成9年6月	同社相談役		
血且汉		1917年 区 15		平成10年7月	同社常任顧問		
				平成12年6月	当会社監査役		
				平成13年4月	(株)三井住友銀行特別顧問(現在)		
				昭和28年4月	東京地方検察庁検事		
				昭和58年12月	法務省刑事局長		
				昭和60年12月	法務事務次官		
監査役		第 榮 一	昭和2年5月27日	昭和63年6月	東京高等検察庁検事長	0	
				平成2年5月	 検事総長		
				平成4年6月	 弁護士登録		
				平成13年6月	当会社監査役		
	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,						
			計			281	

⁽注) 1 副社長、専務、上席常務及び常務は、執行役員の役位である。

² 監査役橋本俊作、同筧榮一の両氏は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役である。

第5 【経理の状況】

- 1.連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について
 - (1) 当会社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)附則第2項の規定により、米国における会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づいて作成したものである。

なお、セグメント情報については、連結財務諸表規則に基づいて作成し、注記している。

(2) 当会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令 第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第162期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)は改正前の財務諸表等規則に基づき、 第163期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成して いる。

2.監査証明について

当会社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)の連結財務諸表については中央青山監査法人の監査を受け、当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)の連結財務諸表については新日本監査法人の監査を受けている。また、第162期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)の財務諸表については監査法人太田昭和センチュリーの監査を受け、第163期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)の財務諸表については新日本監査法人の監査を受けている。

当会社の連結財務諸表についての会計監査人は、次のとおり交代している。

前連結会計年度 中央青山監査法人

当連結会計年度 新日本監査法人

なお、「監査法人太田昭和センチュリー」は平成13年7月1日付で法人名称を「新日本監査法人」 と変更している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		平成12年度 (平成13年 3 月31日現在)		E)			E)
区分	注記 番号	金額(百		構成比 (%)	金額(百		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 . 現金及び現金同等物			487,595			370,432	
2 . 受取手形及び売掛金							
(1) 受取手形	5	205,844			136,890		
(2) 売掛金	5	1,018,246			976,037		
(3) 貸倒引当金		27,410	1,196,680		26,780	1,086,147	
3 . 金融債権、純額	5		222,976			190,912	
4.棚卸資産	6		819,633			693,350	
5 . 前払費用及び その他の流動資産	15		363,207			333,686	
流動資産合計			3,090,091	54.0		2,674,527	49.5
長期債権及び投資							
1 . 長期受取債権			18,957			14,523	
2 . 長期金融債権、純額	5		341,492			313,058	
3 . 関連会社に対する投資 並びに貸付金	7		132,485			132,974	
4 . 投資有価証券及び その他の投資	4及び 8		252,303			230,300	
長期債権及び投資合計			745,237	13.0		690,855	12.8
有形固定資産	8						
1 . 土地			175,873			175,682	
2 . 建物及び構築物			1,157,875			1,168,861	
3.機械装置及び その他の有形固定資産			3,046,897			2,712,073	
4 . 建設仮勘定			66,539			92,594	
			4,447,184			4,149,210	
5.減価償却累計額			3,007,428			2,794,888	
有形固定資産合計			1,439,756	25.1		1,354,322	25.0
その他の資産							
1 . 長期繰延税金資産	15		233,391			487,524	
2 . その他	9		216,089			200,554	
その他の資産合計			449,480	7.9		688,078	12.7
資産合計			5,724,564	100.0		5,407,782	100.0

		平成12年度	_,	平成13年度	
	; <u>+</u> ±⊐	(平成13年3月31日現在	E) 構成比	(平成14年3月31日現在	
区分	注記番号	金額(百万円)	(%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1.短期借入金	8	526,865		658,854	
2 . 1 年以内に期限の到来 する社債及び長期借入金	8	270,466		270,924	
3 . 支払手形		182,377		140,879	
4 . 買掛金		897,245		837,141	
5 . 未払金及び未払費用		336,153		340,232	
6 . 未払法人税等及び その他の未払税金		55,239		36,768	
7 . 前受金		283,074		273,107	
8.その他の流動負債		329,431		314,588	
流動負債合計		2,880,850	50.3	2,872,493	53.1
固定負債					
1 . 社債及び長期借入金	8	990,305		888,755	
2 . 未払退職及び年金費用	9	633,642		709,233	
3 . その他の固定負債		33,231		42,324	
固定負債合計		1,657,178	29.0	1,640,312	30.4
負債合計		4,538,028	79.3	4,512,805	83.5
少数株主持分	16	138,611	2.4	189,663	3.5
(資本の部)					
資本金(無額面株式) 授権株式数 10,000,000,000株 発行済株式数 平成13年3月31日 3,219,014,736株	17	274,921	4.8		
平成14年 3 月31日 3,219,027,165株				274,926	5.1
資本準備金	17	285,732	5.0	285,736	5.3
連結剰余金	17	713,667	12.5	443,555	8.2
その他の包括損失累計額	17	226,395	4.0	298,792	5.6
自己株式(取得原価)					
225,288株				111	0.0
資本合計		1,047,925	18.3	705,314	13.0
契約債務及び偶発債務	20				
負債、少数株主持分及び資本合計		5,724,564	100.0	5,407,782	100.0

【連結損益計算書】

区分 注記 番号 売上高及びその他の収益 1.売上高 2.受取利息及び配当金 3.その他の収益 売上原価及び費用 1.売上原価 2.販売費及び一般管理費 10及び 12 10、11 及び12 10、11 及び12 14 人び12 15 14 人び12 15 15 14 人び12 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15	金額(百万円)	百分比		
1 . 売上高 2 . 受取利息及び配当金 3 . その他の収益 売上原価及び費用 1 . 売上原価 2 . 販売費及び一般管理費 10及び 12 10、11 及び12 3 . 事業構造改善費用 14 4 . 支払利息		(%)	金額(百万円)	百分比 (%)
2 . 受取利息及び配当金 3 . その他の収益 4及び 9 売上原価及び費用 1 . 売上原価 10及び 12 2 . 販売費及び一般管理費 10、11 及び12 3 . 事業構造改善費用 14 4 . 支払利息 5 その他の費用				
3.その他の収益 4及び 売上原価及び費用 10及び 12 2.販売費及び一般管理費 10、11 及び12 3.事業構造改善費用 14 4.支払利息 4及び	5,951,357	100.0	5,394,033	100.0
5. その他の収益 9 売上原価及び費用 10及び 12 2. 販売費及び一般管理費 10、11 及び12 3. 事業構造改善費用 14 4. 支払利息 4及び	18,230	0.3	14,704	0.3
1.売上原価 10及び 12 2.販売費及び一般管理費 10、11 及び12 3.事業構造改善費用 14 4.支払利息 4及び	110,601	1.9	59,100	1.1
1.売上原価 10及び 12 2.販売費及び一般管理費 10、11 及び12 3.事業構造改善費用 14 4.支払利息 4及び	6,080,188	102.2	5,467,837	101.4
1 : 元上原111 12 12 10、11 及び12 3 : 事業構造改善費用 14 4 : 支払利息 4及びの費用 4及び 4及び 4及び 4及び 4及び 4及び 4及び 4及び 4及び				
2. 駅売員及び一般目達員 及び12 3. 事業構造改善費用 14 4. 支払利息 4及び	4,323,525	72.6	4,070,130	75.5
3.事業構造改善費用 14 4.支払利息 4及び 4及び 4及び	1,395,699	23.5	1,437,478	26.6
5 子の他の費田 4及び			208,954	3.9
	41,102	0.7	29,891	0.6
	131,763	2.2	98,071	1.8
	5,892,089	99.0	5,844,524	108.4
税金等調整前 当期純利益(損失)	188,099	3.2	376,687	7.0
法人税等 15		•		
1. 当年度分	53,223		36,185	
2 . 繰延税金	42,922		150,100	
	96,145	1.6	113,915	2.1
少数株主損益控除前及び 持分法損益調整前当期 純利益(損失)	91,954	1.6	262,772	4.9
少数株主損益	5,140	0.1	6,315	0.1
持分法損益調整前当期 純利益(損失)	86,814	1.5	256,457	4.8
持分法による投資損益 7	9,354	0.1	2,440	0.1
当期純利益(損失)	96,168	1.6	254,017	4.7
			(単1	位:円)
1株当り 18				,
1.基本的1株当り当期 純利益(損失)	29.88		78.91	
2 . 希薄化後 1 株当り当期 純利益(損失)	29.71		78.91	
3 . 配当金	10.00	Į.		ļ l

【連結資本勘定計算書】

	1			l	1		
区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本準備金 (百万円)	連結剰余金 (百万円)	その他の包括 損失累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	合計 (百万円)
平成12年3月31日現在残高		274,919	285,729	643,250	143,799		1,060,099
転換社債の株式への転換		2	3				5
包括利益(損失)							
当期純利益				96,168			96,168
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後	17						
未実現有価証券評価益	4				41,959		41,959
外貨換算調整額					50,052		50,052
最小年金負債調整額	9				90,689		90,689
包括利益(損失)							13,572
配当金				25,751			25,751
平成13年3月31日現在残高		274,921	285,732	713,667	226,395		1,047,925
転換社債の株式への転換		5	4				9
包括利益(損失)							
当期純損失				254,017			254,017
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後	17						
未実現有価証券評価益	4				3,542		3,542
外貨換算調整額					13,987		13,987
最小年金負債調整額	9				80,754		80,754
未実現デリバティブ 評価損					2,088		2,088
包括利益(損失)							326,414
配当金				16,095			16,095
自己株式の取得(取得原価)						111	111
平成14年3月31日現在残高		274,926	285,736	443,555	298,792	111	705,314

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		(自 平成13	3年度 年 4 月 1 日 年 3 月31日)
区分	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー 1.当期純利益(損失) 2.営業活動により増加したキャッシュ(純額) への調整		96,168		254,017
(1) 有形固定資産の減価償却費 及び無形固定資産の償却費	339,816		326,239	
(2) 未払退職及び年金費用戻入額 (退職金支払額差引後)	10,667		45,621	
(3) 繰延税金	42,922		150,100	
(4) 持分法による投資損益 (5) 有形固定資産及び投資有価証券の	9,354		2,440	
除売却損益及び評価損、純額	30,758		94,579	
(6) 少数株主損益 (7) 受取債権の減少	5,140 34,857		6,315 118,775	
(7) 受取負権の減少 (8) 金融債権、純額の減少	22,255		32,056	
(9) 棚卸資産の減少	51,755		141,137	
(10) その他の流動資産の減少(増加)	70,750		4,354	
(11) 長期受取債権の減少	695		4,366	
(12) 長期金融債権、純額の減少(増加)	6,639		28,434	
(13) 支払債務の(減少)増加	13,804		108,060	
(14) 未払法人税等及びその他の未払税金 の(減少)増加	8,672		19,038	
(15) 前受金の減少	17,415		16,964	
(16) 未払金等の増加(減少)	16,860	357,473	1,780	403,182
営業活動により増加したキャッシュ(純額)		453,641		149,165
投資活動によるキャッシュ・フロー 1 . 有形固定資産の売却収入		10 565		65 604
2 . 投資有価証券の売却収入		12,565 23,774		65,604 29,714
3 . 有形固定資産の購入		257,448		364,671
4.投資有価証券の購入		13,126		39,489
5. 関連会社に対する投資等の減少		19,272		4,956
6 . その他の資産等の(増加)減少		38,216		21,693
投資活動により減少したキャッシュ(純額)		176,747		325,579
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.長期借入金の借入		233,929		322,941
2.長期借入金の返済		398,669		420,726
3.短期借入金の増加(減少)		95,310		114,913
4.配当金の支払 5.子会社の株式発行による収入		25,598		16,045 52,412
財務活動により増加(減少)した		285,648		53,495
キャッシュ(純額) 為替変動の現金及び現金同等物への影響額		31,112		5,756
現金及び現金同等物純(減少)増加額		22,358		117,163
現金及び現金同等物期首残高		465,237		487,595
現金及び現金同等物期末残高		487,595		370,432

補足情報

年間支払額		
利息(百万円)	52,789	39,347
法人税等(百万円)	61,161	55,340

連結財務諸表に対する注記

1 . 会計処理の原則及び手続並びに連結財務諸表の表示方法

この連結財務諸表は、米国における会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法(主として、米国の会計調査公報、会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等)に基づいて作成されている。なお、セグメント情報は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しており、米国財務会計基準審議会基準書第131号に基づくセグメント別財務報告は作成していない。

㈱東芝がこの連結財務諸表作成のために採用した会計処理の原則及び手続並びに連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりである。

なお、以下の注記において、「当社」という用語を原則として「㈱東芝及び連結子会社」を表すものとして用いる。

1) 損益計算書の様式

損益計算書の様式は、単純計算方式(総収益から総原価及び総費用を控除して損益を示す様式)を 採用している。

2) 利益処分

利益処分による役員賞与は、販売費及び一般管理費として扱っている。

3) リース会計

・リース取引に関して、契約内容等がある一定の条件に該当する場合は、ファイナンス・リースと して収益に計上している。本会計処理による税金等調整前当期純利益(損失)に対する影響額は、 平成12年度及び平成13年度においては、それぞれ1,446百万円(利益)及び120百万円(利益)である。

4) 長期性資産の減損

当社が保有し使用している長期性資産について、資産の帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、割引前予想キャッシュ・フローを用いて減損の有無を評価している。当該資産の帳簿価額が回収できないと判定された場合は公正価額に基づき評価損を計上している。本会計処理による平成13年度の税金等調整前当期純損失に対する影響額は、55,247百万円(損失)である。なお、平成12年度における影響額は軽微である。

5) 未払退職及び年金費用

未払退職及び年金費用は、従業員の期末日までの勤務に対して割り当てられた給付額を、予測される将来の昇給率、脱退率等の見込を反映して算定した年金数理による現在価値(予測単位給付積増方式)相当額を基準として計上している。

がお、わが国においても、米国で一般に認められた会計原則と概ね同様の内容の「退職給付に係る会計基準」が平成12年4月1日以後開始する事業年度から適用されている。この「退職給付に係る会計基準」の適用時における移行時の未認識債務残高を一括処理していること等による税金等調整前当期純利益(損失)に対する影響額は、平成12年度及び平成13年度においては、それぞれ116,968百万円(利益)及び10,414百万円(損失)である。

6) 受注損失の引当

受注損失が明らかになった場合、その時点で見積損失を引当計上している。

7) 包括利益

、 米国財務会計基準審議会基準書第130号「包括利益に関する報告」に基づき、当期純利益と未実現有価証券評価益、外貨換算調整額、最小年金負債調整額及び未実現デリバティブ評価損の変動額であるその他の包括利益から構成される包括利益に関する開示を連結資本勘定計算書及び注記17.にて行っている。

8) 持分法による投資損益の表示方法

連結損益計算書上、持分法による投資損益は、「 持分法による投資損益」として独立掲記されており、「 税金等調整前当期純利益(損失)」の算定には含まれていない。

2 . 主要な会計方針の要約

1) 連結の方針及び関連会社に対する投資

この連結財務諸表には、㈱東芝及び過半数を所有している子会社の財務諸表が含まれている。重要な連結会社間取引及び勘定残高はすべて消去されている。

重要な影響力を行使しうる関連会社(20%~50%所有会社)に対する投資は、取得価額に未分配利益(損失)に対する当社の持分額を加えた金額で計上されている。連結当期純利益(損失)は、未実現内部利益を控除した、これらの会社の当年度の純利益(損失)に対する当社の持分額を含んでいる。

2) 見積りの使用

を連結財務諸表を作成するために資産・負債及び収益・費用の計上並びに偶発資産・負債の開示に おいて、種々の見積りと仮定を前提としている。しかし、実際の結果は、それら見積りと異なる場合もある。

3) 現金同等物

3ヶ月以内に当初の満期日が到来するような流動性の高い全ての投資を現金同等物としている。

4) 外貨換算

現地通貨を用いる経済環境で営業活動を営む海外連結子会社及び関連会社の資産・負債項目は決 算日の為替相場により、収益及び費用項目は期中平均為替相場によりそれぞれ換算し、発生する換 算差損益はその他の包括利益(損失)に含められ、資本の部の項目として計上されている。外貨建取 引及び外貨建債権債務の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書のその他の費用に含めてい

当社は市場性ある持分証券及びすべての負債証券を売却可能有価証券に分類し、公正価値で報告するとともに税効果考慮後の未実現保有損益をその他の包括利益(損失)累計額に含めている。市場 価格のないその他の投資は取得原価で計上している。有価証券の売却に伴う実現損益は、売却時点 の個別保有銘柄の総平均価額に基づいている。

当社は市場性ある持分証券及びその他の投資について、公正価値の下落が一時的でない下落か否 かの評価を、市場価格の下落の程度とその期間、被投資会社の財政状態及び今後の見通し並びに当該有価証券の今後の保有方針等の観点から定期的に行っている。そのような一時的でない帳簿価額の下落が発生している場合、当社は帳簿価額の下落分について評価損を計上している。

6) 棚卸資産

原材料並びに在庫販売目的の製品及び仕掛品は、取得価額あるいは時価のいずれか低い価額で計 上されており、取得価額は主として平均法により算定されている。注文販売目的の製品及び仕掛品 については取得価額あるいは予想実現可能価額のいずれか低い価額で計上されており、取得価額は 累積製造原価により評価されている。

産業界の一般的慣行に従い、製造期間が1年以上の長期契約に係るものも棚卸資産に含めている。 有形固定資産及び減価償却費

有形固定資産(主要な改造、改良、追加工事を含む。)は、取得価額により計上されている。なお、 少額の改造改良費を含む維持修繕費は、発生時に費用処理されている。 減価償却の方法は、主として定率法を採用しており、見積耐用年数は、建物及び構築物が最短3 年、最長50年、また、機械装置及びその他の有形固定資産が最短2年、最長18年である。

8) 長期性資産の減損

長期性資産(営業権及びその他無形固定資産を含む。)について、資産の帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、割引前予想キャッシュ・フローを用いて減損の 有無を評価している。当該資産の帳簿価額が回収できないと判定された場合は公正価額に基づき評 価損を計上している。

処分予定の長期性資産は、帳簿価額又は売却費用控除後の公正価値のうちいずれか低い価額で評 価されている。

9) 法人税等

法人税等は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益に基づき算定されている。繰延税金は、 税務上と財務会計上の資産及び負債の認識、測定上の一時的差異等について、標準実効税率を用いて、税効果額を認識するために計上される。評価引当金は繰延税金資産に対するものであり、繰延税金資産が将来実現しない可能性が高い場合に計上されている。

10)

税金具度が付不关地ではいられた。 未払退職及び年金費用 当社は、従業員を対象とした種々の退職金及び退職年金制度を有している。当該制度での勤務費 用は未払計上される。米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」適用時における 移行時の未認識債務及び退職金制度の改訂によって生じた過去勤務費用は、給付を受けると予想さ なる分表との収拾なる数数期間になたって増加される。また、予測給付債務または年金資産のいず れる従業員の平均残存勤務期間にわたって償却される。また、予測給付債務または年金資産のいずれか大きい金額の10%を超える未認識の保険数理上の損失についても、給付を受けると予想される 従業員の平均残存勤務期間にわたって償却される。

11) 資本準備金

日本の商法において、株式の発行価額全額を資本金勘定に計上することが要求されているが、取 締役会の決議により発行価額の2分の1を超えない額を資本準備金勘定に計上することが認められ

でいる。
12) 連結子会社による株式の発行
連結子会社が第三者に株式を発行した場合、当該子会社に対する持分比率は減少するが、1株当りの発行価額が当社の1株当りの平均投資簿価と異なる場合、当該子会社に対する投資簿価を修正
コスツ西がある。当社は当該修正を持分比率に変動が生じた年度の損益に計上している。
新たに発行した普通株式を売却した。

する必要がある。当社は当該修正を持分比率に変動が生じた年度の損益に計上している。 平成13年度において、連結子会社が外部の第三者に対して、新たに発行した普通株式を売却した。 この取引に関連して、当社は、9,185百万円の利益を計上するとともに当該利益に関する繰延税金負債3,867百万円を計上している。

1 株当り当期純利益

基本的1株当り当期純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づき計算される。希薄化後 1株当り当期純利益は、逆希薄化効果のある場合を除き希薄化効果のある転換社債の普通株式への 転換によって生じる希薄化効果を前提として計算される。

14) 収益の認識

標準量産品の販売による収益は、取引を裏づける契約等の証憑が存在し、顧客に対する製品の引 渡が完了するとともに売価の確定及び代金の回収が確実になった時点、つまり主として製品が出荷 され所有権及び損失のリスクが移転した時に認識される。 役務提供による収益は、役務の提供が完了した段階で認識される。

顧客仕様のソフトウェアの開発に係る収益は、そのソフトウェアが顧客に引渡され、検収された 時点で認識される。

据付が必要となる設備に係る収益は、設備の据付が完了した時点で認識される。長期契約に基づく収益は、契約で決められた工事の進行に応じて計上される。

15) 物流費用

当社の平成12年度及び平成13年度の販売費及び一般管理費に含まれる物流費用はそれぞれ96,180 百万円及び88,332百万円である。

16) 金融派生商品

当社は、外国為替レート及び金利のリスクを管理するため先物為替予約、金利スワップ契約及び通貨スワップ契約を含む様々な金融派生商品を利用している。これらの金融派生商品の詳細については、注記19.にて開示されている。

当社は平成13年4月1日より米国財務会計基準審議会基準書第133号「デリバディブ及びヘッジ活動に関する会計処理」及び基準書第138号「特定のデリバティブ及び特定のヘッジ活動に関する会計処理 基準書第133号の改訂」を適用した。基準書第133号及び第138号の適用が当社の財政状態及び経営成績に与える重要な影響はない。

基準書第133号及び第138号を適用した結果、当社は先物為替予約、金利スワップ契約及び通貨スワップ契約といったすべての金融派生商品を、当該金融派生商品の保有目的にかかわらず、連結財務諸表上公正価値で計上している。金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジが有効か否か、また有効の場合には公正価値ヘッジあるいはキャッシュ・フローヘッジのいずれに該当するかに従い、当期の損益に、もしくはその他の包括利益(損失)として資本の部に計上される。公正価値ヘッジとして処理される金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに関連するヘッジ対象項目の公正価値の変動部分とともに、損益に計上される。キャッシュ・フローヘッジとして処理される金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジとして有効である限り、税効果考慮後でその他の包括利益(損失)に計上される。ヘッジのうち非有効部分の公正価値の変動は損益に計上される。

平成13年4月1日以前も同様に、当社はヘッジ目的で先物為替予約、金利スワップ契約及び通貨スワップ契約を利用していた。先物為替予約に関して、将来取引に関連して明白に繰り延べられた損益は重要でなかった。これらの先物為替予約は専らヘッジ目的で利用されていたので、発生した損益は想定されていたヘッジ対象資産負債に係る為替差損益と相殺されていた。外貨建確定契約のヘッジに関連する損益は繰り延べられ、ヘッジ対象取引が生じたときに損益に認識されていた。金利スワップ契約に関して、関連する受払いの差額は契約期間にわたり支払利息として認識されていた。通貨スワップは先物為替予約の会計と同様の方法で処理されていた。

17) 債権の譲渡

当社は一部の売上債権及び金融債権を譲渡する取引を行っている。これらの取引において、当社は、一部の権益を留保している。売上債権及び金融債権の譲渡に関する損益は譲渡された債権の帳簿価額を、譲渡日における譲渡部分と留保部分の公正価値に基づいてそれぞれに配分し、譲渡部分に配分された帳簿価額によって算定される。留保された権益は、公正価値で計上され、連結財務諸表上の金融債権に含まれている。当社は公正価値に関して、貸倒損失を除いた将来予想キャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定している。平成13年4月1日以前になされた取引は、米国財務会計基準審議会基準書第125号「金融資産の譲渡及びサービス業務並びに負債の消滅に関する会計処理」に基づき会計処理されていた。米国財務会計基準審議会基準書第140号「金融資産の譲渡及びサービス業務並びに負債の消滅に関する会計処理・基準書第125号の改訂」は平成13年3月31日以降発生した取引に適用された。基準書第140号は、証券化、その他の金融資産譲渡及び担保に関する会計基準を改訂し、新たな開示項目を導入したが、その他の点に関しては基準書第125号のほとんどの規定を踏襲している。基準書第140号の適用に伴う当社の財政状態及び経営成績に与える影響は僅少である。

18) 最近公表された会計基準

当社は、米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」を適用した。さらに、当社は米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形資産」を平成14年4月1日より適用する。同基準書においては、営業権及びその他の無形資産について償却計算を必要とせず、毎期減損の発生の有無の検討を要求している。無形資産の中でも特定の有効期間が存在するものについては、当該部分については有効期間にわたり償却計算される。基準書第142号の適用による当社の財政状態及び経営成績への影響は軽微であると考えている。

平成13年8月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第144号「長期性資産の減損又は処分に関する会計処理」を公表した。当該基準書は、長期性資産の減損又は処分についての会計処理及び報告に関する指針となるものであり、米国財務会計基準審議会基準書第121号「長期性資産の減損及び処分予定の長期資産の会計処理」及び米国会計原則審議会意見書第30号「経営成績の報告 - 事業セグメントの処分」を改訂するものである。基準書第144号の適用時期は、平成13年12月15日以後開始する会計年度であるが、早期適用も奨励されている。当社は、平成14年4月1日より基準書第144号を適用するが、同基準書の適用による当社の財政状態及び経営成績への影響は軽微であると考えている。

19) 組替再表示

前連結会計年度の連結財務諸表は、当連結会計年度の表示に合わせ組替再表示している。

3. 事業活動

当社は、エレクトロニクスとエネルギーのハイテク製品の開発、製造及び販売に従事している。当該製品は、情報・通信システム、社会システム、重電システム、デジタルメディア、家庭電器、電子デバイス及びその他に及んでいる。平成13年度において、デジタルメディアの売上が総売上の約24%を占め最も大きかった。情報・通信システム、社会システム及び電子デバイスの売上はともに総売上の15%強を占めており、重電システム及び家庭電器の売上はほぼ同程度で総売上の約10%を占めていた。その他の売上は、他と比べ相対的に小さかった。当社の製品は世界中で生産・販売されており、売上の62%は日本国内で、残余は北米、アジア及び欧州等である。

4.投資有価証券及びその他の投資

平成13年及び平成14年の各3月31日現在における売却可能有価証券に分類された市場性ある持分証券及び負債証券の取得価額、未実現保有総利益及び総損失、並びに公正価額の総額は以下のとおりである。

				(単位:百万円)		
	平成13年 3 月31日現在					
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価額		
持分証券	89,261	62,308	12,736	138,833		
負債証券	4,308	342	161	4,489		
	93,569	62,650	12,897	143,322		
				(単位:百万円)		
		平成14年 3	月31日現在			
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価額		
持分証券	84,601	50,952	6,553	129,000		
負債証券	2,365		9	2,356		
			0.500	404 050		
	86,966	50,952	6,562	131,356		

平成14年3月31日現在、負債証券の主な内容は社債である。

平成14年3月31日現在、売却可能有価証券に分類された負債証券の満期別内訳は以下のとおりである。

	取得価額	(単位:百万円) 公正価額
1 年以内	1,100	1,099
1 年超	1,265_	1,257
	2,365	2,356

平成12年度及び平成13年度における売却可能有価証券の売却額は、それぞれ23,774百万円及び29,714百万円であった。平成12年度及び平成13年度における売却可能有価証券の売却総利益は、それぞれ5,443百万円及び9,474百万円であり、同売却総損失は、それぞれ1,992百万円及び644百万円であった。

当社は、平成13年度において市場性のある持分証券及び市場性のない持分証券の一時的でない帳簿価額の下落について27,572百万円の評価損を計上した。この評価損は、その他の費用に計上されている。

5. 金融債権及び証券化取引

ファイナンス・リース投資額は、主に情報機器、医療機器及び産業機械等の販売型リース及び直接 金融リースに係るものである。その他の金融債権は、貸付金及び当社が製造した家電製品の割賦販売 を含む種々の形式の取引から成っている。

金融債権の内容は以下のとおりである。

	平成13年 3 月31日現在	(単位:百万円) 平成14年3月31日現在
ファイナンス・リース投資額		
最低リース債権額総額	321,444	286,019
見積履行費用	12,579	10,471
未実現利益	15,576	11,771
見積残存価値	3,725	2,417
	297,014	266,194
控除 貸倒引当金	1,339	1,161
	295,675	265,033
減算 1年以内に期限の到来する額	97,475	81,464
	198,200	183,569
その他の金融債権	278,658	250,223
控除 貸倒引当金	9,865	11,286
	268,793	238,937
減算 1年以内に期限の到来する額	125,501	109,448
	143,292	129,489

平成13年及び平成14年の各3月31日現在、ファイナンス・リース投資額の最低リース債権額総額及びその他の金融債権の契約上の年度別受取金額は以下のとおりである。

				(単位:百万円)
	平成13年3月]31日現在	平成14年3月]31日現在
年度	ファイナンス・	その他の	ファイナンス・	その他の
1 12	リース投資額	金融債権	リース投資額	金融債権
平成13年度	104,773	130,037		
平成14年度	85,855	55,896	88,504	116,045
平成15年度	63,967	28,613	78,585	47,290
平成16年度	40,967	18,162	58,220	27,115
平成17年度	19,744	12,638	37,620	17,323
平成18年度以降	6,138	33,312		
平成18年度			18,047	10,127
平成19年度以降			5,043	32,323
合計	321,444	278,658	286,019	250,223

貸倒引当金は、過去の償却実績及び担保資産価値の見積りに基づいて計上されている。

当社は売掛金、受取手形及び金融債権を特別目的会社又は金融機関へ譲渡する証券化プログラムを行っている。債権譲渡に基づき、当社は売掛金及び金融債権の劣後受益権を留保するが、それは当社の財政状態において重要ではない。証券化した債権に関する貸倒損失は重要ではない。当社は平成12年度及び平成13年度において、それぞれ965百万円の損失及び669百万円の利益を計上している。

譲渡後においても当社は当該債権に関する回収及び事務業務が留保されている。平成12年度及び平成13年度において、当社は回収サービス業務報酬をそれぞれ405百万円及び447百万円受取っている。サービス業務資産及び負債は当社の財政状態において重要ではない。平成12年度における新規の手形を含む売上債権及び金融債権の証券化による入金額は、それぞれ767,147百万円及び93,040百万円であった。同様に平成13年度における新規の手形を含む売上債権及び金融債権の証券化による入金額は、それぞれ824,339百万円及び103,818百万円であった。

6.棚卸資産

棚卸資産の内容は以下のとおりである。

		(単位:百万円)
	平成13年3月31日現在	平成14年3月31日現在
製品	345,183	280,178
仕掛品		
長期契約	148,462	128,486
その他	201,060	163,782
原材料	124,928	120,904
	819,633	693,350

7. 関連会社に対する投資

持分法が適用されている関連会社のうち、平成13年及び平成14年の各3月31日現在、それぞれ5社の株式が上場されており、それらの会社に対する当社の持分はそれぞれ62,327百万円及び60,174百万円であり、同日現在における当社保有株式の時価総額はそれぞれ78,671百万円及び58,330百万円であった。

持分法が適用されている関連会社の要約財務情報は以下のとおりである。

	平成12年度	(単位:百万円) 平成13年度
流動資産	412,480	450,226
有形固定資産及びその他の資産	251,477	262,323
資産合計	663,957	712,549
流動負債	296,864	323,950
固定負債	71,908	66,072
資本	295,185	322,527
負債及び資本合計	663,957	712,549
売上高	688,527	614,580
当期純利益	18,636	11,002

持分法が適用されている関連会社との取引高及び債権債務残高の総額は以下のとおりである。

	平成12年度	(単位:百万円) 平成13年度
売上高	16,450	22,164
仕入高	122,261	63,355
受取手形及び売掛金	7,201	15,033
未収入金	4,265	3,349
支払手形及び買掛金	30,433	44,618

8. 社債、短期及び長期借入金

平成13年及び平成14年の各3月31日現在の短期借入金の内容は以下のとおりである。

	亚代40年2月04日日本	(単位:百万円)
当座借越を含む銀行等からの借入金	平成13年3月31日現任	平成14年3月31日現在
(平成13年3月31日現在:加重平均利率1.13% 平成14年3月31日現在:加重平均利率0.84%		
担保附	7,940	3,516
無担保	468,918	456,510
コマーシャルペーパー (平成13年3月31日現在:加重平均利率5.31% 平成14年3月31日現在:加重平均利率0.15%		168,693
子会社発行ユーロ円建または米ドル建 ミディアム・ターム・ノート (平成13年3月31日現在:加重平均利率0.57% 平成14年3月31日現在:加重平均利率0.36% ロンドン銀行間貸出金利等連動利率または 固定利率付米ドル建、円建またはユーロ建		
債務とスワップ)	22,276	30,135
	526,865	658,854

これらの借入をしている大部分の銀行と当社とは取引約定を締結している。これらの取引約定は、「現在あるいは将来の借入に関して当社は銀行の要求があればただちに担保(それらの銀行に対する預金を含む。)を提供し、または保証人をたて、更に、約定その他によって提供された担保はその銀行に対する一切の債務に充当することができる」旨の規定を含んでいる。

平成14年3月31日現在、当社の短期資金調達のためのコミットメントライン契約に基づく未使用融資枠残高は513,514百万円であり、この内31,314百万円はコマーシャルペーパーの返済に係るものである。これらの融資枠の設定・維持のために、コミットメントフィーが支払われる。

平成13年及び平成14年の各3月31日現在の社債及び長期借入金の内容は以下のとおりである。

	平成13年 È	单位:百万円) 平成14年 3月31日現在
銀行及び保険会社等からの借入金		
(平成13年3月31日現在:		
返済期限 平成13年~平成46年、利率0%~13.50%、		
平成14年 3 月31日現在: 返済期限 平成14年~平成46年、利率0%~16.50%)		
担保附	57,883	19,268
無担保	538,697	574,838
無担保円建社債	330,037	374,030
(平成13年3月31日現在:		
· 償還期限 平成13年~平成20年、利率0.7%~3.025%、		
平成14年3月31日現在:		
償還期限 平成14年~平成20年、利率0.6%~3.025%)	438,422	420,622
ユーロ円建ミディアム・ターム・ノート (平成13年 3 月31日現在:		
(
平成14年3月31日現在:		
償還期限 平成14年~平成20年、利率0%~2.34%、		
ロンドン銀行間貸出金利等連動利率または		
固定利率付円建債務とスワップ)	58,925	39,375
平成20年満期6.75%ユーロ米ドル建ミディアム・ターム・ノート (固定利率付円建債務とスワップ)	630	
では14年満期1.8%無担保円建転換社債	030	
(転換価額724円)	17,736	
子会社発行無担保円建社債		
(平成13年3月31日現在:		
償還期限 平成14年~平成16年、利率0.95%~3.0%、		
平成14年 3 月31日現在: 償還期限 平成14年~平成16年、利率0.95%~3.0%)	19,000	14,000
子会社発行担保附円建社債:	19,000	14,000
平成16年満期1.825%円建社債	300	300
子会社発行ユーロ円建または米ドル建ミディアム・ターム・ノート		
(平成13年3月31日現在:		
償還期限 平成13年~平成23年、利率0%~7.26%、		
平成14年3月31日現在:		
償還期限 平成14年~平成24年、利率0%~4.0%、 ロンドン銀行開発出会利等連動利率は米ドル建		
ロンドン銀行間貸出金利等連動利率付米ドル建、 円建またはユーロ建債務とスワップ)	118,341	88,456
子会社発行担保附転換社債:	110,011	00, 100
平成14年満期2.2%円建転換社債(転換価額1,095.8円)	8,017	
子会社発行無担保転換社債:		
平成16年満期0%円建転換社債(現転換価額803円)	2,820	2,820
	1,260,771	1,159,679
減算 1年以内に期限の到来する額	270,466	270,924
	990,305	888,755

一部の担保附借入金の契約書には債権者による追加担保の要求を受入れる旨の規定があり、また、大部分の無担保借入金契約書には債権者による担保要求あるいは保証要求に応ずる旨の規定がある。 一部の担保附及び無担保借入契約においては、利益処分(現金配当を含む。)に当って債権者である銀行及び信託会社の事前承認を要する旨の規定がある。

平成13年及び平成14年の各 3 月31日現在において、それぞれ有形固定資産57,941百万円及び55,087百万円並びに投資有価証券及びその他の投資4,935百万円及び4,509百万円が社債、短期及び長期借入金の担保に提供されている。

平成13年及び平成14年の各3月31日現在における社債及び長期借入金の年度別返済または償還予定額は以下のとおりである。

年度	平成13年 3 月31日現在	(単位:百万円) 平成14年 3 月31日現在
———————— 平成13年度	270,466	
平成14年度	287,635	270,924
平成15年度	242,028	304,989
平成16年度	125,267	201,337
平成17年度	95,784	113,129
平成18年度以降	239,591	
平成18年度		94,329
平成19年度以降		174,971
合計	1,260,771	1,159,679

9. 未払退職及び年金費用

当社を退職した従業員は、通常、退職手当金規程により退職時までに付与されたポイント、勤続年数、退職事由によって算定される退職一時金を受取る資格を有する。当社の退職金については、引当金の計上並びに適格退職年金制度及び厚生年金基金制度による年金基金の積立が行われている。

多くの子会社は、退職時における勤続年数により受給資格を得た従業員の退職金の全部あるいは一部を支給するために適格退職年金制度を採用している。これらの年金制度への拠出額は、法人税法に規定される損金算入範囲を限度として行われ、年金資産は退職金要支給額を十分償うように積立てられ運用されている。

また、当社は厚生年金基金制度を採用している。厚生年金基金制度は、当社及び従業員の拠出により、退職金の一部を支給する部分と厚生年金を支給する部分から構成される。

平成12年度に当社は、退職一時金並びに厚生年金基金制度における退職金の一部を支給する部分の 規約を変更した。平成13年度に当社は、厚生年金保険法改正に伴い厚生年金基金制度における厚生年 金を支給する部分の規約を変更した。これらの規約変更に伴い予測給付債務は減少した。

平成12年度及び平成13年度における期間純退職及び年金費用は、下記の項目からなっている。

	平成12年度	(単位:百万円) 平成13年度
期間純年金費用の構成項目		
勤務費用 年間稼得給付	62,801	62,687
予測給付債務に対する利息費用	60,380	61,439
年金資産の期待収益	40,788	37,864
未認識の移行時債務償却額	12,025	12,025
過去勤務費用償却額	3,212	4,202
認識された保険数理上の損失	13,350	18,693
期間純退職及び年金費用	104,556	112,778

平成13年及び平成14年の各3月31日現在の年金債務の計算では、加重平均割引率、年金資産の予定 長期運用収益率及び予想給与水準上昇率は、それぞれ3.5%、4.0%及び2.1%が用いられている。 平成12年度及び平成13年度における予測給付債務及び年金資産の変動額とそれらの純認識額への調整は以下のとおりである。

	平成12年度	(単位:百万円) 平成13年度
予測給付債務の変動		
予測給付債務の期首残高	1,752,086	1,823,810
勤務費用	62,801	62,687
利息費用	60,380	61,439
従業員の拠出	9,210	8,745
制度改定	15,838	39,154
保険数理上の損失	52,602	67,633
給付額	99,042	169,461
外貨換算調整額	1,611	957
予測給付債務の期末残高	1,823,810	1,816,656
年金資産の変動		
年金資産の公正価額期首残高	987,517	1,044,142
年金資産の実際運用収益	56,975	55,441
事業主の拠出	138,782	40,371
従業員の拠出	9,210	8,745
給付額	36,108	50,648
外貨換算調整額	1,716	943
年金資産の公正価額期末残高	1,044,142	988,112
年金資産を上回る予測給付債務	779,668	828,544
未認識の保険数理上の損失	495,740	638,072
未認識の移行時債務残高	61,189	49,163
未認識の過去勤務費用	43,690	78,740
純認識額	266,429	220,049
連結貸借対照表において計上された金額の内訳:		
未払退職及び年金費用	633,642	709,233
無形固定資産	17,499	
その他の包括損失累計額に 含まれる金額(税効果控除前)	349,714	489,184
純認識額	266,429	220,049
累積給付債務期末残高	1,677,784	1,696,572

当社は、平成12年度において退職給付を目的とした信託に特定の市場性ある株式(子会社・関連会社株式を除く。)及び現金を拠出した。この拠出がキャッシュ・フローに及ぼす影響はない。これらの信託で保有される株式及び現金は年金資産として取り扱われる。拠出時におけるこれらの株式の公正価額(拠出現金を含む。)は89,016百万円であり、これらの売却可能有価証券の拠出に伴い、未実現評価益35,942百万円が実現し、連結損益計算書上の「その他の収益」に計上された。

10.研究開発費

研究開発に係る支出は発生時に費用計上している。平成12年度及び平成13年度における研究開発費の金額は、それぞれ327,915百万円及び326,170百万円である。

11. 広告宣伝費

広告宣伝に係る支出は発生時に費用計上している。平成12年度及び平成13年度における広告宣伝費の金額は、それぞれ57,106百万円及び59,390百万円である。

12. 賃借料

当社は、オペレーティング・リースとして事務所、倉庫及びその他の資産を賃借している。平成12年度及び平成13年度におけるこれらの賃借料はそれぞれ81,503百万円及び84,781百万円である。

13. 為替換算差損益

平成12年度及び平成13年度における為替換算差損は、それぞれ7,776百万円及び6,682百万円である。

14. 事業構造改善費用

平成13年度に計上された事業構造改善費用は、主として平成13年8月に発表された軽量化経営と競争力強化を目的とした「01アクションプラン」の実施によるものであり、事業構造改善を目的とした費用111,280百万円及び自立自営支援金97,674百万円が含まれている。

事業構造改善を目的とした費用111,280百万円の詳細は次のとおりである。

平成13年度において、半導体特に汎用DRAMの急速な価格低下と需要減少による急激な損益の悪化のなか、使用目的で保有している製造用機械装置等の減損による評価損55,247百万円を計上した。当該評価損は、該当する固定資産の簿価を回収するに十分なキャッシュ・フローが将来得られないという観点から計上されたものである。

また、当社は汎用DRAM事業からの撤退を決定し、平成13年12月には、100%子会社であるドミニオン・セミコンダクタ社をMicron Technology Inc.に売却することを決定した。売却対象となったのは、土地、建物及びDRAM製造機械装置等を含むドミニオン・セミコンダクタ社のほとんどすべての資産である。汎用DRAMからの撤退に関連して、NANDフラッシュメモリの製造機械装置等を米国から日本に移転させる予定である。また、当社は、主としてDRAMの組み立てを行っていた100%子会社の一つを閉鎖することを決定した。汎用DRAM事業からの撤退により、建物、製造機械設備等固定資産の評価損及び廃棄損5,125百万円及び契約破棄損失、契約損失、固定資産の解体費用等を含むその他の損失31,083百万円を計上した。これら汎用DRAM事業からの撤退費用に係る債務の大部分は平成14年度に支払われる予定である。

その他の事業構造改善を目的とした費用は、主として汎用DRAM事業以外の事業に関する固定資産の 廃棄損失あるいは評価損であり、その金額は19.825百万円である。

これらの固定資産の大部分は平成14年度末までに処分される予定である。

自立自営支援金97,674百万円は、一定の条件の従業員を対象とする自立自営支援制度による退職者約8,200人に通常の退職手当金に加算され支給されたものである。当該自立自営支援金の大部分は、平成14年3月31日現在支払い済みである。

上記の事業構造改善費用のうち、79,993百万円は非現金支出費用である。

15. 法人税等

当社は所得に対して種々の租税が課せられるが、平成12年度及び平成13年度の標準実効税率は、それぞれ約42.1%である。連結損益計算書上の税金費用と税金等調整前当期純利益(損失)に標準実効税率を乗じて算定した金額の調整表は、以下のとおりである。

	平成12年度	(単位:百万円) 平成13年度
計算上の見積税金費用	79,190	158,585
税額の増加:		
損金不算入費用	3,979	3,256
評価引当金純増加額	2,256	41,575
実現した有価証券評価損益に係る税率差異	4,061	308
その他	6,659	469
税金費用	96,145	113,915

平成13年及び平成14年の各3月31日現在における主要な繰延税金資産及び負債の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

	平成13年 3 月31日現在	(単位:百万円) 平成14年 3 月31日現在
繰延税金資産:		
棚卸資産	23,823	24,805
未払退職及び年金費用	81,520	97,788
税務上の繰越欠損金	34,695	180,125
最小年金負債調整額	147,230	205,946
未払賞与	29,168	27,746
その他	151,555_	174,958
繰延税金資産総額	467,991	711,368
評価引当金	42,197	77,644
繰延税金資産	425,794	633,724
繰延税金負債:		
利益処分方式による税務上の諸準備金	17,064	15,661
未実現有価証券評価益	21,157	18,356
退職給付目的信託への株式拠出益	17,763	17,763
その他	13,473	17,450
繰延税金負債	69,457	69,230
繰延税金資産純額	356,337	564,494

平成13年及び平成14年の各3月31日現在において、短期繰延税金資産(純額)は、それぞれ連結貸借対照表上の「前払費用及びその他の流動資産」に122,946百万円及び84,402百万円計上されている。

平成12年度及び平成13年度における評価引当金の純増減額は、それぞれ4,562百万円の減少及び35,447百万円の増加である。

当社の法人税法上の欠損金の翌期繰越額は、平成13年3月31日現在86,861百万円及び平成14年3月31日現在430,476百万円であり、その大部分は平成14年度から平成18年度の間に控除可能期間が到来する。繰越欠損金の実現可能性は、繰越欠損金を抱える当社が繰越欠損金の繰越期限までに十分な課税所得を稼得できるか否か、あるいはタックスプランニングの実行にかかっている。実現性は確実ではないが、評価引当金を控除後の繰延税金資産は、高い確率にて実現すると当社は考えている。しかしながら、繰越欠損金の繰越期間において将来の課税所得の見積金額が減少する場合には、実現すると考えられた繰延税金資産純額もまた同様に、減少することとなる。

海外事業活動に無期限に再投資されると思われる海外子会社及び関連会社の未分配利益に対する繰延税金負債は計上していない。平成14年3月31日現在、海外子会社の未認識繰延税金負債に係る未分配利益は、103,248百万円である。このような未分配利益に係る繰延税金負債額を見積ることは困難である。

16. 子会社による優先株式の発行

海外子会社の一つは、1株1,000百万円、発行数35株で総額35,000百万円の償還可能な優先株式を発行した。この優先株式は、連結子会社における少数株主持分として計上されている。

優先株式の保有者は、議決権を保有せず、四半期ごとに優先配当を受けることができる。その優先 配当は、ロンドン銀行間貸出金利に基づいて決定され、その貸出金利は現時点で年利約1.06%である。

17. 資本の部

平成13年10月1日、商法改正が施行された。当該改正により、㈱東芝の発行済株式の額面価額が廃止され、平成13年10月1日現在で全ての発行済株式が無額面になっている。また、平成13年9月30日以降に発行される株式は無額面株式になる旨が規定されている。改正以前、㈱東芝の株式は1株当り50円額面であった。

連結剰余金

平成13年及び平成14年の各3月31日現在における連結剰余金には、利益準備金がそれぞれ80,933百万円及び81,815百万円含まれている。日本の商法によれば、㈱東芝及び日本の子会社の行った現金配当及びその他の利益処分による現金支出の10%以上の金額を利益準備金として積立てることが要求されている。各社毎に資本準備金と利益準備金の合計額が払込資本金の25%に達した時は、その後の利益処分による積立は不要である。

連結剰余金のうち配当可能額は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計原則及び商法に従って決定された(㈱東芝の連結剰余金に基づいている。

その他の包括利益(損失)累計額

平成12年度及び平成13年度におけるその他の包括利益(損失)累計額、税効果控除後の変動額は以下のとおりである。

	平成12年度	(単位:百万円) <u>平成13年度</u>
未実現有価証券評価益:		
期首残高	70,687	28,728
当年度の変動	41,959	3,542
期末残高	28,728	25,186
外貨換算調整額:		
期首残高	105,990	55,938
当年度の変動	50,052	13,987
期末残高	55,938	41,951
最小年金負債調整額:		
期首残高	108,496	199,185
当年度の変動	90,689	80,754
期末残高	199,185_	279,939
未実現デリバティブ評価損:		
期首残高		
当年度の変動		2,088
期末残高		2,088
その他の包括利益(損失)累計額		
期首残高	143,799	226,395
当年度の変動	82,596	72,397
期末残高	226,395	298,792

平成12年度及び平成13年度におけるその他の包括利益(損失)の各項目に配分された税効果額は以下のとおりである。

	税効果控除前	税効果額	(単位:百万円) 税効果控除後
平成12年度			
未実現有価証券評価益			
当期発生未実現有価証券評価益	29,752	12,530	17,222
控除 - 当期純利益への組替修正額	45,527	20,790	24,737
外貨換算調整額	50,438	386	50,052
最小年金負債調整額	156,630	65,941	90,689
その他の包括利益(損失)	181,471	98,875	82,596
平成13年度 未実現有価証券評価益			
当期発生未実現有価証券評価益	10,052	4,179	5,873
控除 - 当期純利益への組替修正額	16,233	6,818	9,415
外貨換算調整額	13,976	11	13,987
最小年金負債調整額	139,471	58,717	80,754
未実現デリバティブ評価損	3,465	1,377	2,088
その他の包括利益(損失)	135,141	62,744	72,397

18.1株当り当期純利益(損失)

平成12年度及び平成13年度における基本的 1 株当り当期純利益(損失)及び希薄化後 1 株当り当期 純利益(損失)の計算における分子と分母の調整表は、以下のとおりである。

	平成12年度	(単位:百万円) 平成13年度
普通株主に帰属する当期純利益(損失)	96,168	254,017
希薄化効果のある転換社債の影響	186	
希薄化考慮後の普通株主に帰属する 当期純利益(損失)	96,354	254,017
		(単位:千株)
	平成12年度	平成13年度
基本的 1 株当り当期純利益(損失)計算のための株式数:期中加重平均発行済普通株式数	3,218,982	3,218,951
希薄化効果のある転換社債の転換に伴う 追加株式数	24,499	
希薄化後1株当り当期純利益(損失) 計算のための株式数	3,243,481	3,218,951
		(単位:円)
	平成12年度	平成13年度
基本的 1 株当り当期純利益(損失)	29.88	78.91
希薄化後 1 株当り当期純利益(損失)	29.71	78.91

19. 金融商品

(1) 金融派生商品

当社は国際的に事業を営んでいるため、外国為替レート及び金利の変動による市場リスクがある。 当社は通常のリスク管理の一環として、主に先物為替予約、金利スワップ契約及び通貨スワップ契 約といった様々な金融派生商品を利用している。当社は、金融派生商品のリスク管理、承認、報告 及び監視に係る方針及び規程を有している。当社の方針はトレーディング目的の金融派生商品の保 有または発行を禁止している。

当社の金融派生商品取引の相手先は主として信用力の高い金融機関である。当社は、先物為替予約、金利スワップ契約及び通貨スワップ契約の契約相手先の契約不履行による損失の発生はないと考えている。

当社は、外貨建資産負債に係る為替相場変動のヘッジを目的とした先物為替予約を銀行と行っている。外貨建売掛金及び買掛金並びに将来の外貨建取引契約に関連する先物為替予約は、主として期末後数ヶ月以内に期限が到来する。

金利スワップ契約及び通貨スワップ契約は、対応する社債及び借入金並びに外貨建売掛金に関連して外国為替レート及び金利の変動から生ずる当社の損失リスクを限定する目的で締結される。これらの契約は平成14年から平成24年の間に期限が到来する。

先物為替予約及び一部の金利スワップ契約・通貨スワップ契約は、下記のとおり、外貨建売掛金 あるいは将来取引に係る契約及びヘッジ対象となる社債及び借入金の金利の性格に従い、公正価値 ヘッジもしくはキャッシュ・フローヘッジのいずれかに指定される。

公正価値ヘッジ

当社が利用する先物為替予約は、外貨建売掛金の公正価値の変動を減少させるのに有効である。 当社が利用する金利スワップ契約は、社債及び借入金の固定金利部分を変動金利相当に変更す るのに有効である。

キャッシュ・フローヘッジ

当社が利用する先物為替予約は、向こう約6ヶ月間にわたり将来の外貨建取引契約から生ずるキャッシュ・フローの変動を減少させるのに有効である。

当社が利用する金利スワップ契約は、向こう10年間にわたり社債及び借入金の変動金利部分を 固定金利相当に変更するのに有効である。

当社は、今後12ヶ月間に外貨建売掛金の回収及び変動金利付債務の利払いに応じて、金融派生商品に係る損失純額214百万円がその他の包括利益累計額から当期損益へ組替えられると予想している。

平成14年3月31日現在、ヘッジが有効でなくなること、ヘッジ有効性の判定から除外されること及び想定されたリスクが生じないことによって、金融派生商品もしくはその一部から重要な損益は生じていない。

平成13年及び平成14年の各3月31日現在の当社の先物為替予約の契約残高、金利スワップ契約の想定元本総額及び通貨スワップ契約の元本総額は、以下のとおりである。

	平成13年 3 月31日現在	(単位:白万円) 平成14年 3 月31日現在
先物為替予約		
外貨売契約	157,532	98,878
外貨買契約	30,829	29,036
金利スワップ契約	432,884	410,377
通貨スワップ契約	132,836	122,755

(2) 金融商品の公正価値

平成13年及び平成14年の各3月31日現在の当社の金融商品の見積公正価値は、以下のとおりである。

			(単位:百万円)
	平成13年 3 /	月31日現在_	平成14年3	月31日現在
	貸借対照表計上額	見積公正価値	貸借対照表計上額	見積公正価値
金融派生商品以外:				
資産:				
長期金融債権、 純額	143,292	145,043	129,489	132,267
負債:				
社債及び長期 借入金	1,260,771	1,299,526	1,159,679	1,181,925
金融派生商品:				
先物為替予約	592	5,474	384	384
金利スワップ 契約		5,042	3,994	3,994
通貨スワップ 契約	9,403	10,038	6,884	6,884

上記の表は、公正価値が貸借対照表計上額とほぼ同額である金融商品及びリース関連の金融商品 を除いている。

当社は、これらの金融商品の公正価値を見積るに当って、期末時点での市場情勢とリスクの見積 りに基づいた種々の方法及び仮定を用いている。現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、金融 債権(純額)、短期借入金、支払手形、買掛金並びに未払金及び未払費用を含む一定のものは、その 大部分が満期までの期間が短いため、貸借対照表計上額と公正価値はほぼ同額であるとみなしてい る。投資有価証券及びその他の投資の一部は、公表されている市場価格を用いている。その他の金 融商品の公正価値の決定には、将来キャッシュ・フローの見積割引現在価値及び再取得価額等の手 法が用いられている。これらの見積公正価値は、必ずしも期末日現在での市場における実現可能額 を示していない。

投資有価証券及びその他の投資には、数多くの非公開会社に対する投資が含まれている。平成13年及び平成14年の各3月31日現在、それら投資有価証券の貸借対照表計上額総額は、それぞれ103,147百万円及び94,427百万円であるが、同日現在におけるこれら投資の公正価値を見積ることは実務上困難であるため行っていない。

20.契約債務及び偶発債務

平成13年及び平成14年の各3月31日現在の有形固定資産の購入に関する契約債務は、それぞれ46,486百万円及び10,098百万円である。

平成13年及び平成14年の各3月31日現在の偶発債務は、それぞれ466,403百万円及び531,888百万円であり、そのほとんどは、借入の保証である。

当社は、特許権侵害、契約不履行、保証不履行等に関して訴訟を提起されている。しかしながら、 これらすべての訴訟について十分かつ正当な抗弁ができるものと確信している。

当社及び当社の法律顧問が現在知りうるかぎり、これらの訴訟による損害は仮にあったとしても、 連結財務諸表に重大な影響を及ぼすものではないと確信している。

21. 後発事象

(㈱東芝は、平成14年5月29日に、第39回無担保社債60,000百万円(償還期限平成17年5月27日、利率0.49%)及び第40回無担保社債40,000百万円(償還期限平成20年5月29日、利率1.08%)をそれぞれ発行した。

22. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

平成12年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	情報通信・ 社会 システム (百万円)	デジタル メディア (百万円)	重電 システム (百万円)	電子 デバイス (百万円)	家庭電器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,694,743	1,429,710	568,244	1,332,711	676,820	249,129	5,951,357		5,951,357
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	132,264	148,880	14,423	218,640	31,497	446,592	992,296	992,296	
計	1,827,007	1,578,590	582,667	1,551,351	708,317	695,721	6,943,653	992,296	5,951,357
営業費用	1,799,730	1,554,744	565,210	1,434,997	689,888	668,568	6,713,137	993,913	5,719,224
営業利益	27,277	23,846	17,457	116,354	18,429	27,153	230,516	1,617	232,133
資産、 減価償却費 及び資本的支出									
資産	1,423,786	692,459	632,643	1,441,406	417,088	1,138,414	5,745,796	21,232	5,724,564
減価償却費	50,366	28,110	15,572	184,496	21,884	39,388	339,816		339,816
資本的支出	47,171	27,367	12,467	157,879	20,713	37,152	302,749		302,749

平成13年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	情報・通信 システム (百万円)	社会 システム (百万円)	重電 システム (百万円)	デジタル メディア (百万円)	家庭電器 (百万円)	電子 デバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	784,071	890,718	565,973	1,405,328	656,905	905,178	185,860	5,394,033		5,394,033
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	172,643	64,632	13,587	63,271	23,777	169,674	240,511	748,095	748,095	
計	956,714	955,350	579,560	1,468,599	680,682	1,074,852	426,371	6,142,128	748,095	5,394,033
営業費用	947,052	941,749	552,732	1,483,472	669,324	1,251,129	411,057	6,256,515	748,907	5,507,608
営業利益	9,662	13,601	26,828	14,873	11,358	176,277	15,314	114,387	812	113,575
資産、 減価償却費 及び資本的支出										
資産	679,932	878,829	597,794	598,894	381,563	1,386,600	907,652	5,431,264	23,482	5,407,782
減価償却費	34,033	25,088	18,153	27,456	18,646	163,141	39,722	326,239		326,239
資本的支出	41,286	16,885	10,370	32,460	21,683	210,918	45,230	378,832		378,832

- (注) 1.事業区分は、当社の社内管理区分をベースに製品・サービスの種類・性質等の類似性を考慮して区分している。なお、平成13年度において、社内管理区分等の見直しに伴い、「情報通信・社会システム」、「デジタルメディア」及び「その他」において一部事業区分の見直しを行っている。各セグメントに属する主要な製品の名称等については、「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」に記載している。
 - 2.営業利益は、「連結損益計算書」における売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除したものである。
 - 3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は平成12年度131,574百万円、平成13年度164,058百万円であり、その主なものは、㈱東芝の余資運用資金(現金預金及び有価証券)である。

(追加情報)

平成13年度と同一の区分の方法によった場合の平成12年度の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりである。なお、資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額について、区分の方法による影響はない。

平成12年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	情報・通信 システム (百万円)	社会 システム (百万円)	重電 システム (百万円)	デジタル メディア (百万円)	家庭電器 (百万円)	電子 デバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	800,941	925,351	568,244	1,398,161	676,820	1,332,711	249,129	5,951,357		5,951,357
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	171,048	49,787	14,423	88,242	31,497	218,640	219,143	792,780	792,780	
計	971,989	975,138	582,667	1,486,403	708,317	1,551,351	468,272	6,744,137	792,780	5,951,357
営業費用	948,245	965,800	565,210	1,468,362	689,888	1,434,997	441,119	6,513,621	794,397	5,719,224
営業利益	23,744	9,338	17,457	18,041	18,429	116,354	27,153	230,516	1,617	232,133
資産、 減価償却費 及び資本的支出										
資産	639,880	855,684	632,643	643,045	417,088	1,441,406	1,138,414	5,768,160	43,596	5,724,564
減価償却費	29,339	22,030	15,572	27,107	21,884	184,496	39,388	339,816		339,816
資本的支出	37,571	11,399	12,467	25,568	20,713	157,879	37,152	302,749		302,749

【所在地別セグメント情報】

平成12年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,168,795	738,294	508,888	484,721	50,659	5,951,357		5,951,357
(2) セグメント間の 内部売上高	1,066,351	139,552	436,618	14,269	2,819	1,659,609	1,659,609	
計	5,235,146	877,846	945,506	498,990	53,478	7,610,966	1,659,609	5,951,357
営業費用	5,041,888	871,204	914,260	493,497	52,823	7,373,672	1,654,448	5,719,224
営業利益	193,258	6,642	31,246	5,493	655	237,294	5,161	232,133
資産	4,783,739	413,777	323,183	205,960	34,276	5,760,935	36,371	5,724,564

平成13年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,716,437	728,595	470,518	426,089	52,394	5,394,033		5,394,033
(2) セグメント間の 内部売上高	999,914	86,334	429,904	13,026	5,220	1,534,398	1,534,398	
計	4,716,351	814,929	900,422	439,115	57,614	6,928,431	1,534,398	5,394,033
営業費用	4,882,582	795,740	877,578	439,243	57,600	7,052,743	1,545,135	5,507,608
営業利益	166,231	19,189	22,844	128	14	124,312	10,737	113,575
資産	4,430,716	360,366	434,112	186,900	36,061	5,448,155	40,373	5,407,782

- (注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 - 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 - (1) 北米…米国、カナダ
 - (2) アジア…中国、シンガポール
 - (3) 欧州…ドイツ、英国
 - (4) その他…オーストラリア
 - 3. 平成13年度において、「日本」、「北米」及び「アジア」について、セグメント間の内部売上高の見直しを一部行っている。
 - 4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は平成12年度131,574百万円、平成13年度164,058百万円であり、その主なものは、㈱東芝の余資運用資金(現金預金及び有価証券)である。

(追加情報)

平成13年度と同一の方法によった場合の平成12年度の所在地別セグメント情報は下記のとおりである。

平成12年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,168,795	738,294	508,888	484,721	50,659	5,951,357		5,951,357
(2) セグメント間の 内部売上高	1,004,448	77,994	299,224	14,269	2,819	1,398,754	1,398,754	
計	5,173,243	816,288	808,112	498,990	53,478	7,350,111	1,398,754	5,951,357
営業費用	4,979,985	809,646	776,866	493,497	52,823	7,112,817	1,393,593	5,719,224
営業利益	193,258	6,642	31,246	5,493	655	237,294	5,161	232,133
資産	4,783,739	413,777	323,183	205,960	34,276	5,760,935	36,371	5,724,564

【海外売上高】

平成12年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	北米	アジア	区欠州	その他	計
海外売上高(百万円)	828,671	728,969	519,186	121,479	2,198,305
連結売上高(百万円)					5,951,357
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14	12	9	2	37

平成13年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	北米	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	825,902	659,820	453,093	114,727	2,053,542
連結売上高(百万円)					5,394,033
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15	12	9	2	38

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 - 2 . 各区分に属する主な国又は地域
 - (1) 北米…米国、カナダ
 - (2) アジア…中国、シンガポール
 - (3) 欧州…ドイツ、英国
 - (4) その他…オーストラリア

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は連結財務諸表に対する注記8.にて記載している。

【借入金等明細表】

当該情報は連結財務諸表に対する注記8.にて記載している。

(2) 【その他】 該当事項なし

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

		(平成	第162期 13年 3 月31日)		(平成	第163期 14年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百		構成比 (%)	金額(百		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金			43,611			52,879	
2 . 受取手形	1 5		35,533			18,700	
3 . 売掛金	5		584,708			551,271	
4 . 有価証券			130,000			55,000	
5 . 自己株式			8				
6 . 商品			45,577			57,092	
7.製品			170,798			113,433	
8.半製品			18,500			16,877	
9.原材料			38,141			37,324	
10. 仕掛品			144,619			112,506	
11. 貯蔵品			4,478			4,981	
12.前渡金			47,805			53,518	
13. 前払費用			6,069			7,582	
14. 繰延税金資産			63,447			36,482	
15.その他流動資産							
(1) 未収入金	5	98,007			87,229		
(2) 短期貸付金	5	89,287			98,661		
(3) その他		11,787	199,082		12,069	197,960	
16.貸倒引当金			11,666			12,138	
(流動資産合計)			1,520,717	45.8		1,303,471	41.5
固定資産							
A . 有形固定資産							
1 . 建物	2	507,278			511,264		
減価償却累計額	_	295,396	211,882		306,883	204,380	
2.構築物		63,930			63,465		
減価償却累計額		41,377	22,552		42,535	20,930	
3.機械及び装置		1,312,705			1,216,830		
減価償却累計額		1,067,718	244,987		1,022,415	194,415	
4.車両及び運搬具		2,514			2,325		
減価償却累計額		2,201	312		2,005	320	
5 . 工具器具及び備品		478,503			445,503		
減価償却累計額		380,747	97,756		356,715	88,788	
6 . 土地	2		55,584			55,360	
7.建設仮勘定			40,942			20,974	
有形固定資産合計			674,017			585,169	

			第162期 13年 3 月31日)		(平成	第163期 14年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百	百万円)	構成比 (%)	金額(百	5万円)	構成比 (%)
B . 無形固定資産							
1.ソフトウェア			26,460			32,801	
2 . その他無形固定資産			13,396			11,185	
無形固定資産合計			39,856			43,986	
C.投資その他の資産							
1.投資有価証券			185,443			160,249	
2.関係会社株式			546,829			536,443	
3 . 出資金			1,180			1,466	
4. 関係会社出資金			33,512			33,687	
5 . 長期貸付金			234			2,318	
6.従業員に対する長期貸			68			5	
付金 7.関係会社長期貸付金			67,984			60,286	
8.長期前払費用			6,185			6,399	
9.繰延税金資産			158,132			328,215	
10. その他長期資産						,	
(1) 長期保証金		36,146			33,679		
(2) その他		54,020	90,167		44,326	78,005	
11.貸倒引当金		,	6,737		,	558	
投資その他の資産合計			1,083,002			1,206,518	-
(固定資産合計)			1,796,877	54.2		1,835,674	58.5
, ,			, ,			, ,	
資産合計			3,317,594	100.0		3,139,145	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 . 支払手形	1 5		9,376			7,731	
2 . 買掛金	5		720,744			667,749	
3.短期借入金	5		101,575			231,660	
4.社債 (一年以内に償還される もの)			66,350			82,800	
5 . 未払金	5		107,190			82,193	
6 . 未払費用	5		155,930			145,378	
7 . 未払法人税等			200			200	
8.前受金	5		228,633			213,649	
9.預り金	5		13,370			11,205	
10.製品保証等引当金			1,098			1,205	
11.その他流動負債							
(1) コマーシャルペーパー		0			161,000		
(2) その他	5	8,579	8,579		11,327	172,327	
(流動負債合計)			1,413,048	42.6		1,616,101	51.5

			第162期 13年 3 月31日)			第163期 14年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百	百万円)	構成比 (%)	金額(百	百万円)	構成比 (%)
固定負債							, ,
1 . 社債			431,626			377,196	
2.転換社債			17,736			0	
3 . 長期借入金			49,210			97,805	
4 . 退職給付引当金			465,327			408,558	
5 . 電子計算機買戻損失 引当金			85			167	
6 . 海外投資等損失引当金	3		18,414			0	
7.その他固定負債			141			118	
(固定負債合計)			982,540	29.6		883,845	28.1
負債合計			2,395,588	72.2		2,499,947	79.6
(資本の部)							
資本金	4		274,921	8.3		274,926	8.8
			,			,	
資本準備金			262,646	7.9		262,650	8.4
利益準備金			68,730	2.1		68,730	2.2
その他の剰余金							
1 . 任意積立金							
(1) 研究基金		3,760			3,760		
(2) 中間配当積立金		18,000			18,000		
(3) 圧縮記帳積立金		14,410			13,435		
(4) 特別償却準備金		277			251		
(5) プログラム等準備金		264			237		
(6) 別途積立金		186,055	222,767		186,055	221,739	
2 . 当期未処理損失						221,210	
当期未処分利益			54,188				
(その他の剰余金合計)			276,956	8.3		528	0.0
7 0 14 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1			20 ==:			20 :=:	
その他有価証券評価差額金			38,751	1.2		32,474	1.0
自己株式						111	0.0
						<u> </u>	
資本合計			922,006	27.8		639,198	20.4
負債及び資本合計			3,317,594	100.0		3,139,145	100.0

【損益計算書】

		第162期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第163期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
売上高	1 2		3,678,977	100.0		3,196,896	100.0	
売上原価	2							
1.製品商品期首棚卸高		261,739			216,375			
2 . 当期製品製造原価	6	2,304,831			1,969,050			
3 . 当期商品仕入高		564,636			730,863			
合計		3,131,208			2,916,289			
4 . 製品商品期末棚卸高		216,375			170,525			
5 . 電子計算機買戻損失 引当金繰入額		11	2,914,843	79.2	82	2,745,846	85.9	
売上総利益			764,134	20.8		451,050	14.1	
販売費及び一般管理費								
1.販売費	4	369,743			377,012			
2 . 一般管理費	5 6	268,509	638,253	17.4	270,790	647,803	20.3	
営業損失						196,752	6.2	
営業利益			125,880	3.4				
営業外収益	2							
1.受取利息		4,741			1,960			
2 . 有価証券利息		186			23			
3 . 受取配当金		30,584			24,054			
4 . 賃貸料		16,183			14,125			
5 . 有価証券売却益		4,283			0			
6 . その他	7	10,765	66,745	1.8	11,219	51,383	1.6	
営業外費用	2							
1.支払利息		5,953			3,877			
2.社債利息		11,041			9,804			
3 . コマーシャルペーパー 利息		35			27			
4 . 社債費用		186			327			
5 . 棚卸資産処分損		15,006			16,664			
6.固定資産処分損		14,605			12,726			
7.貸倒引当金繰入額		8						
8.海外投資等損失引当金 繰入額		1,006			0			
9 . 為替差損		9,860			7,003			
10 . その他		39,594	97,298	2.6	36,014	86,446	2.7	
経常損失						231,816	7.3	
経常利益			95,327	2.6				

		(自 平	第162期 成12年4月1日 成13年3月31日	l l)	第163期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
特別利益								
固定資産売却益	8	0			14,578			
株式売却益	9	0			7,316			
退職給付信託設定益	10	42,193	42,193	1.1	0	21,894	0.7	
特別損失								
事業構造改善費用	11	10,835			146,413			
株式評価損	12	0			42,348			
退職給付引当金繰入額	13	73,006			0			
関係会社株式評価損	14	13,499			0			
関係会社整理損失	15	6,199	103,539	2.8	0	188,762	5.9	
税引前当期純損失						398,684	12.5	
税引前当期純利益			33,980	0.9				
法人税、住民税 及び事業税			200	0.0		200	0.0	
法人税等調整額			7,369	0.2		138,552	4.4	
当期純損失						260,332	8.1	
当期純利益			26,411	0.7				
前期繰越利益			43,871			39,121		
中間配当額			16,094			0		
中間配当に伴う 利益準備金積立額						0		
当期未処理損失						221,210		
当期未処分利益			54,188					

製造原価明細書

		第162期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第163期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		1,601,815	70.0	1,346,011	69.6
労務費		345,503	15.1	306,360	15.8
経費		342,297	14.9	282,943	14.6
当期製造費用		2,289,616	100.0	1,935,314	100.0
期首半製品仕掛品棚卸高		178,335		163,119	
合計		2,467,951		2,098,434	
期末半製品仕掛品棚卸高		163,119		129,383	
当期製品製造原価		2,304,831		1,969,050	

(注) 経費のうち主なものの金額は次のとおりである。

	第162期	第163期
	百万円	百万円
減価償却費	141,642	127,092
支払動力料	36,229	33,414
運搬費	6.346	

原価計算の方法

当会社の原価計算の方法は、製品の種類が多岐にわたり統一的な計算法の実施が困難なため、生産形態の実情に応じて個別原価計算方法又は総合原価計算方法を採用している。

【利益処分計算書】

		(平成13年	62期 6月27日) 総会決議
区分	注記 番号		
当期未処分利益			54,188
任意積立金取崩額			
1 . 圧縮記帳積立金取崩額		975	
2 . 特別償却準備金取崩額		25	
3 . プログラム等準備金取崩額		26	1,028
合計			55,216
利益処分額			
1 . 利益準備金			
2 . 配当金		16,095	16,095
次期繰越利益			39,121

【損失処理計算書】

		(平成14年	63期 6月26日) 総会決議
区分		金額(百	5万円)
当期未処理損失			221,210
損失処理額			
1 . 任意積立金取崩額			
(1) 圧縮記帳積立金取崩額		179	
(2) 特別償却準備金取崩額		1	
(3) プログラム等準備金取崩額		59	
(4) 別途積立金取崩額		186,055	
(5) 研究基金取崩額		3,760	
(6) 中間配当積立金取崩額		18,000	208,055
次期繰越損失			13,155

重要な会計方針

第162期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1. 有価証券の評価基準・評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準・評価方法

商品・製品及び半製品は移動平均法又は個別法による原価法、仕掛品は総平均法又は個別法による原価法、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法によっている。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)によっている。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3~50 年、機械及び装置が3~18年である。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売 数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に 基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づ く定額法によっている。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額「社債費用」として処理している。

第163期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1. 有価証券の評価基準・評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準・評価方法

商品・製品及び半製品は個別法による原価法又は移動平均法による低価法、仕掛品は個別法による原価法又は総平均法による低価法、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法又は低価法によっている。(会計処理の変更)

従来、棚卸資産に係る評価基準は原価法を採用して いたが、第163期から見込生産品については低価法 に変更した。

この変更は、電子部品を中心に市場価格が著しく変動する厳しい事業環境の中で、その影響を棚卸資産評価により適切に反映させるために行ったものである。

この変更により、従来の会計処理に比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ9,660百万円増加した。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)によっている。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3~50 年、機械及び装置が3~18年である。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

4.繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額「社債費用」として処理している。

第162期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上している。

製品保証等引当金

製品のアフターサービスに対する費用に充てるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎に計上している。

退職給付引当金

退職給付に充てるため、当期末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に基づき計上してい る。

なお、会計基準変更時差異(73,006百万円)については、第162期に一括して処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法に より費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額 法により翌期から費用処理することとしている。

電子計算機買戻損失引当金

電子計算機の買戻損失の補てんに充てるため、過去の実績を基準とし、当期において負担すべき金額を算定して計上している。

海外投資等損失引当金

海外投資等の損失に備えるため、カントリーリスクの度合に応じ、期末投資残高に対する必要額を 会社所定の基準により計上している。

6. 収益及び費用の計上基準

長期請負工事(工期2年以上、請負金額150億円以上)に係る収益の計上は、工事進行基準を採用している。

7.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によ っている。

第163期

(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上している。

製品保証等引当金

製品のアフターサービスに対する費用に充てるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎に計上している。

退職給付引当金

退職給付に充てるため、当期末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に基づき計上してい る。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法に より費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額 法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理している。

電子計算機買戻損失引当金

電子計算機の買戻損失の補てんに充てるため、過去の実績を基準とし、当期において負担すべき金額を算定して計上している。

6. 収益及び費用の計上基準

長期請負工事(工期2年以上、請負金額50億円以上) に係る収益の計上は、工事進行基準を採用してい る。

(会計処理の変更)

従来、工事進行基準は「工期2年以上、請負金額150億円以上」の長期請負工事に適用していたが、第163期から新たに契約を締結した「工期2年以上、請負金額50億円以上」の長期請負工事に対しても適用することとした。

この変更は、より小型の長期請負工事に対し受入体制が整備されたため、工事進行基準の適用範囲を拡大し、期間損益の適正化を図るべく行ったものである。

なお、この変更による影響額は軽微である。

7.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によ っている。

第162期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

8. ヘッジ会計の方法

当会社は、外貨建債権及び債務並びに将来の外貨建取引契約に対して、為替レートの変動から生ずるリスクをヘッジする目的で、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションを利用している。また、資金調達に係るコストの削減を目的として、金利スワップ及び通貨スワップを利用している。これらの取引については、金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計を適用している。なお、為替予約等については振当処理、金利スワップについては特例処理をそれぞれ適用している。

9.その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。

第163期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

8. ヘッジ会計の方法

当会社は、外貨建債権及び債務並びに将来の外貨建取引契約に対して、為替レートの変動から生ずるリスクをヘッジする目的で、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションを利用している。また、資金調達に係るコストの削減を目的として、金利スワップ及び通貨スワップを利用している。これらの取引については、金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計を適用している。なお、為替予約等については振当処理、金利スワップについては特例処理をそれぞれ適用している。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。

追加情報

至 平成13年3月31日) 1 . 第162期末において資産の部に計上していた「株式」は、財務諸表等規則の改正により第163においては資本の部の末尾に表示している。 2 . 第162期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。 この変更により、営業利益及び経常利益は1,309百万円減少し、税引前当期純利益は22,200百万円増加した。	
2.第162期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に 係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審 議会 平成10年6月16日))を適用している。 この変更により、営業利益及び経常利益は1,309百 万円減少し、税引前当期純利益は22,200百万円増加	期末
2.第162期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に 係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審 議会 平成10年6月16日))を適用している。 この変更により、営業利益及び経常利益は1,309百 万円減少し、税引前当期純利益は22,200百万円増加	
係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。 この変更により、営業利益及び経常利益は1,309百万円減少し、税引前当期純利益は22,200百万円増加	
議会 平成10年6月16日))を適用している。 この変更により、営業利益及び経常利益は1,309百 万円減少し、税引前当期純利益は22,200百万円増加	
この変更により、営業利益及び経常利益は1,309百 万円減少し、税引前当期純利益は22,200百万円増加	
万円減少し、税引前当期純利益は22,200百万円増加	
Utc.	
1	
また、従来までの「退職給与引当金」及び企業年金	
制度への拠出額等に係る「未払費用」は、「退職給」	
付引当金」に含めて表示している。	
3 . 第162期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に 3 . 係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審	
協る云川奉年の設定に関する思兄音」(正集云川音 議会 平成11年1月22日))を適用している。	
この変更により、経常利益は1,014百万円、税引前	
当期純利益は14,513百万円それぞれ減少している。	
また、この変更により、「現金及び預金」は	
130,000百万円減少し、「有価証券」は55,693百万	
円、「短期貸付金」は39,976百万円、「投資有価証」	
券」は100,292百万円それぞれ増加し、「関係会社	
株式」は13,499百万円減少した。	
4 . 第162期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準 4 .	
(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見	
書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用	
している。	
この変更による財務諸表に与える影響額は軽微であ	
ర 。	

注記事項

(貸借対照表関係)

受取手形

支払手形

土地

第163期	
(平成14年 3 月31日)	
1.期末日満期手形の会計処理についる	ては、手形交換
日をもって決済処理をしている。	
なお、第163期末日は銀行休業日で	であるため、次
の期末日満期手形が期末残高に含ま	まれている。
受取手形	1,780
支払手形	680
2.このうち担保に供している資産	

短期借入金

長期借入金

(単位:百万円)

13

1

	建物		13
	上記に対応する	短期借入金	1
		長期借入金	3
2	海从机姿垒提升到	少人 古计等207名	ノコー坦宁

第162期 (平成13年3月31日) 1.期末日満期手形の会計処理については、手形交換

なお、第162期末日は銀行休業日であるため、次 の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

5,396

445

日をもって決済処理をしている。

2.このうち担保に供している資産

資産のうち主なもの

- 3.海外投資等損失引当金は商法第287条 / 2 に規定する引当金である。
- 4 . 発行する株式の総数10,000,000千株発行済株式の総数3,219,014千株
- 5 . 関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除 く)

受取手形	11,823
売掛金	206,398
未収入金	60,364
短期貸付金	46,131
負債	
支払手形	1,253
買掛金	290,578
未払費用	39,014
その他	36,251

4	発行する株式の総数	10,000,000千株
	発行済株式の総数	3,219,027千株

土地 建物

3.

上記に対応する

資産のうち主なもの

5.関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く)

受取手形	7,518
売掛金	195,290
未収入金	62,265
短期貸付金	50,537
負債のうち主なもの	
支払手形	161
金掛買	308,977
短期借入金	59,955
未払費用	39,940

第162期 (平成13年3月31日)

6. 偶発債務

保証債務及び保証類似行為

発行した社債及び金融機関からの借入等に対し て次の通り保証を行っている。

保証債務及び保証類似

行為総額 (主な保証先) (金額) 62,878 うち外貨建 東芝キャピタル・

363,018

アジア社 2,478百万円 (20,000千米ドル)

東芝従業員 52,737 44,760

東芝アメリカ うち外貨建 キャピタル社 8,660百万円 (69,900千米ドル)

ドミニオン・ 43,985 セミコンダクタ社 (355,005千米ドル)

東芝インターナショナ ルファイナンス・オラ

東京支店

37,200 ンダ社

東芝インターナショナ 28,765 ル米国社 (232,169千米ドル) ティー・ビー・ジー 20.178

従業員の住宅資金融資には貸付保険が付保さ れている。

7.配当制限

第6回無担保転換社債(昭和62年4月7日発行)に ついて

- (1) 本社債の未償還残高が存する限り、本社債の 払込期日の属する決算期以降の配当(中間配 当を含む。)累計額が、法人税及び住民税控 除後の経常損益(財務諸表等規則による。)累 計額に530億円を加えた額を超えることとな るような配当(中間配当を含む。)を行わな い。この場合、昭和63年4月以降の中間配当 は直前決算期の配当とみなす。
- (2) 株式配当については、上記(1)は適用しな い。
- (3) 本社債のために担保権が設定された場合に は、募集の受託会社の承諾を得たうえ、上記 (1)は適用しない。

第163期 (平成14年3月31日)

6. 偶発債務

保証債務及び保証類似行為

発行した社債及び金融機関からの借入等に対し て次の通り保証を行っている。

保証債務及び保証類似 行為総額 (主な保証先)

355,698

(金額) 東芝キャピタル・ アジア社

49,100

東芝インターナショナ ルファイナンス・オラ ンダ社 (10,000千米ドル)

45,032 うち外貨建 1,332百万円

東芝従業員 41,392 東芝インターナショナ ル米国社

39,593 (297,135千米ドル)

東芝キャピタル(株) 東芝不動産

30,900 25,000

総合リース(株)

24,795 うち外貨建

東芝アメリカ キャピタル社

2,665百万円 (20,000千米ドル)

フラッシュビジョン社 _{(149,451}千米ドル)

ティー・ビー・ジー

17,978

東京支店 従業員の住宅資金融資には貸付保険が付保さ れている。

7 .

(単位:百万円) 第162期 第163期 平成12年4月1日 平成13年4月1日 平成13年3月31日) 平成14年3月31日) 1. このうち商品売上高 1. このうち商品売上高 794.629 959.393 2.関係会社に関する事項 2.関係会社に関する事項 (1) 関係会社に対する売上高 1,825,434 (1) 関係会社に対する売上高 1,643,407 (2) 売上原価のうち、関係会社からの仕入高 (2) 売上原価のうち、関係会社からの仕入高 1,571,551 1.540.851 (3) 営業外収益のうち、関係会社からの受取配当 (3) 営業外収益のうち、関係会社からの受取配当 金 27,860 金 21,661 (4) 営業外収益のうち、関係会社からの賃貸料 (4) 営業外収益のうち、関係会社からの賃貸料 13.202 11.243 (5) 営業外費用のうち、関係会社との取引により (5) 営業外費用のうち、関係会社との取引により 発生した金額 25.220 発生した金額 3.低価法による棚卸資産評価損が9,660百万円含ま 3. れている。 4.販売費のうち主要な費目 4.販売費のうち主要な費目 (1) 荷造費・運搬費・保管費 47,744 (1) 荷造費・運搬費・保管費 38,301 (2) 販売促進費 8,129 (2) 販売促進費 9.643 35,746 36,376 (3) 特許権使用料 (3) 特許権使用料 (4) 広告費 18,519 (4) 広告費 20,021 (5) 給与手当・賞与 80,976 74,754 (5) 給与手当・賞与 9.256 8.872 (6) 福利厚生費 (6) 福利厚生費 (7) 旅費・交通費・通信費 9,255 (7) 旅費・交通費・通信費 8,512 (8) 賃借料 5.021 (8) 賃借料 4.403 (9) 減価償却費 2.294 (9) 減価償却費 2.471 (10)貸倒引当金繰入額 936 (10)貸倒引当金繰入額 764 (11)退職給付引当金繰入額 11,659 (11)退職給付引当金繰入額 11,276 (12)製品保証等引当金繰入額 1,098 (12)製品保証等引当金繰入額 1,205 5.一般管理費のうち主要な費目 5.一般管理費のうち主要な費目 (1) 給与手当・賞与 (1) 給与手当・賞与 39,768 34,661 (2) 福利厚生費 5,235 (2) 福利厚生費 5,560 (3) 旅費・交通費・通信費 (3) 旅費・交通費・通信費 7.795 7.576 (4) 賃借料 17.081 (4) 賃借料 16.793 (5) 減価償却費 6,730 (5) 減価償却費 7,316 (6) 退職給付引当金繰入額 8,977 (6) 退職給付引当金繰入額 4,535 (7) 研究開発費 173,620 (7) 研究開発費 179,112 6. 研究開発費の総額 6.研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究 開発費 263.728 開発費 270,059 7.第161期において区分掲記した「固定資産売却 7. 益」は、第162期では営業外収益の10/100以下で あるため「その他」に含めて表示しており、その 金額は2,511百万円である。 8. 8. 土地の売却に係るものである。なお、関係会社に 対する売却に係るものが906百万円含まれてい る。 9.投資有価証券売却益6,282百万円及び関係会社株 9.

- 10. 退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の一 括償却を目的として、保有株式を信託に供したこ とによる売却益である。
- 式売却益1,034百万円である。
- 10.

(単位:百万円)

	第162期
(自	平成12年4月1日
至	平成13年3月31日)

11.事業構造改善費用は、宇宙事業の構造改善費用 4,962百万円及び映像事業の構造改善費用1,724百 万円等であり、主な内容は、宇宙事業に係る損失 補償4,962百万円、固定資産廃却損2,290百万円、 株式評価損1,724百万円である。

なお、関係会社に係るものが2,731百万円含まれている。

12.

- 13. 退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異を一括して処理したものである。
- 14. 東芝プラント建設㈱に係るものである。
- 15. 東芝英国社に係るものである。

第163期

(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

11.事業構造改善費用は、半導体事業の構造改善費用 71,538百万円及び自立自営支援制度に基づく退職 者への自立自営支援金62,819百万円等であり、自 立自営支援金以外の主な内容は、関係会社整理損 失28,852百万円、半導体製造設備等に係る臨時償 却費26,999百万円である。

なお、関係会社に係るものが32,300百万円含まれている。

- 12. 関係会社株式評価損26,037百万円及び投資有価証券評価損16,310百万円である。なお、関係会社株式評価損のうち主なものは、東芝電池㈱に係るもの12,360百万円及びパシフィック・フュエル・セル・キャピタル社に係るもの5,836百万円である。
- 13.
- 14.
- 15.

(単位:百万円)

第162期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

- 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 - (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び 装置	14,612	9,874	4,738
車両及び 運搬具	132	102	30
工具器具 及び備品	19,893	11,539	8,353
合計	34,638	21,515	13,122

取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法によっている。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	4,889
1 年超	8,232
合 計	13,122

未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過 リース料期末残高が有形固形資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法によって いる。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額支払リース料 6,634減価償却費相当額 6,634

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。 第163期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

- 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 - (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び 装置	13,546	7,980	5,566
車両及び 運搬具	86	65	20
工具器具 及び備品	15,262	8,673	6,588
合計	28,895	16,719	12,175

取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法によっている。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	4,832
1 年超	7,343
合 計	12,175

未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過 リース料期末残高が有形固形資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法によって いる。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料5,793減価償却費相当額5,793

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。

2.オペレーティング・リース取引	
(借主側)	
未経過リース料	
1 年内	1,549
1 年超	12,679
合 計	14,228
(貸主側)	
未経過リース料	
1 年内	167
_1 年超	771
合 計	938

2,879
9,182
12,061
125
637
763

2 .

(有価証券関係)

第162期(平成13年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	70,983	78,261	7,278
関連会社株式	42,556	75,799	33,243
合計	113,539	154,061	40,521

第163期(平成14年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	70,983	66,797	4,185
関連会社株式	42,556	55,772	13,216
合計	113,539	122,570	9,030

(税効果会計関係)

(単位:百万円)

			単位:百万円)
第162期 (平成13年 3 月31日)		第163期 (平成14年 3 月31日)	
1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別		1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別	
の内訳			
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入 限度超過額	162,639	退職給付引当金損金算入 限度超過額	169,927
株式評価損	27,069	繰越欠損金	142,745
その他	95,600	株式評価損	54,880
繰延税金資産小計	285,308	その他	69,408
評価性引当額	21,476	繰延税金資産小計	436,960
繰延税金資産合計	263,832	評価性引当額	37,641
		繰延税金資産合計	399,319
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	32,126	その他有価証券評価差額金	24,672
租税特別措置法に基づく 積立金	10,125	租税特別措置法に基づく 積立金	9,950
繰延税金負債合計	42,252	繰延税金負債合計	34,622
繰延税金資産の純額	221,580	繰延税金資産の純額	364,697
2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法	人税等の負担	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の	法人税等の負担
率との間に重要な差異があるときの、	当該差異の原	率との間に重要な差異があるときの、	当該差異の原
因となった主要な項目別の内訳		因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	42.1%	第163期は税引前当期純損失を計。	上しているため
(調整)		記載していない。	
永久に損金に算入されない項目			
交際費等	6.2%		
永久に益金に算入されない項目			
受取配当金	31.1%		
スケジューリング不能一時差異	3.1%		
その他	2.0%		
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	22.3%		

(1株当り情報)

	第162期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)	第163期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
1 株当り純資産額	286円42銭	198円58銭
1株当り当期純損失		80円87銭
1株当り当期純利益	8円20銭	
潜在株式調整後 1株当り当期純利益	8円20銭	

- (注) 1.1株当り情報については、第163期より自己株式数を控除して算出している。
 - 2. 第163期の潜在株式調整後1株当り当期純利益は、1株当り当期純損失であるため記載していない。

(重要な後発事象)

第162期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第163期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
	平成14年4月18日開催の取締役会の決議に基づき、第 39回及び第40回無担保社債を発行した。発行の概要は次 のとおりである。
	第39回無担保社債 (1) 発行総額 60,000百万円 (2) 発行価格 額面100円につき金100円 (3) 発行年月日 平成14年5月29日 (4) 償還期限 平成17年5月27日 (5) 利率 年0.49% (6) 担保 なし (7) 資金使途 社債償還資金
	第40回無担保社債
	(1) 発行総額 40,000百万円 (2) 発行価格 額面100円につき金100円 (3) 発行年月日 平成14年5月29日
	(4) 償還期限 平成20年5月29日
	(5) 利率 年1.08% (6) 担保 なし (7) 資金使途 社債償還資金

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券

種類	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
(その他)		
譲渡性預金	55,000	55,000
その他有価証券合計	55,000	55,000
有価証券合計	55,000	55,000

投資有価証券

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
(株式)		
東北電力㈱	1,982,567	3,346
東京電力(株)	2,992,897	7,422
九州電力(株)	2,342,143	4,274
昭和電線電纜㈱	43,151,573	4,789
トヨタ自動車㈱	2,881,608	10,517
東海旅客鉄道㈱	4,800	3,552
三井物産㈱	4,905,187	3,811
さくら・プリファード・ キャピタル・ケイマン社(優先株)	15,000	15,000
アイビージェイ・プリファード・ キャピタル・ケイマン社(優先株)	30	3,000
エーオーエルタイムワーナー社	4,267,329	13,446
日本電子計算機㈱	11,978,572	5,989
東部電子社	11,868,800	5,993
その他623銘柄	205,365,161.959474	79,045
計	291,755,667.959474	160,189
銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
(債券)		
公社債(1銘柄)	300	
種類	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
(その他)		
出資証券(6銘柄)	1,163	60
その他有価証券合計		160,249
投資有価証券合計	_	160,249

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	507,278	14,956	10,970	511,264	306,883	19,700	204,380
構築物	63,930	1,289	1,754	63,465	42,535	2,270	20,930
機械及び装置 1	1,312,705	96,599	192,475	1,216,830	1,022,415	106,727	194,415
車両及び運搬具	2,514	134	322	2,325	2,005	96	320
工具器具及び備品 2	478,503	50,325	83,326	445,503	356,715	49,505	88,788
土地	55,584	101	325	55,360			55,360
建設仮勘定 3	40,942	149,828	169,796	20,974			20,974
有形固定資産計	2,461,458	313,236	458,970	2,315,724	1,730,555	178,300	585,169
無形固定資産							
ソフトウェア	66,126	19,451	3,033	82,545	49,743	11,952	32,801
その他無形固定資産	17,474	17,643	19,606	15,510	4,325	265	11,185
無形固定資産計	83,600	37,094	22,639	98,055	54,069	12,218	43,986
長期前払費用	17,445	6,544	5,758	18,231	11,832	6,182	6,399
繰延資産							
	0	0	0	0	0	0	0
繰延資産計	0	0	0	0	0	0	0

(注) 1. 当期の増加及び減少の主なものは、次のとおりである。

	増加額	深谷工場	30,467百万円		
 1.機械及び装置	た日川公会	大分工場	21,820百万円		
1.1炦(城)及(5)衣直	減少額	大分工場	85,073百万円		
	パン領	深谷工場	35,037百万円		
		本社	12,345百万円		
		デジタルメディアネッ	6,496百万円		
	増加額	トワーク製造工場	0,490日刀口		
		日野工場	3,696百万円		
		四日市工場	3,568百万円		
 2.工具器具及び備品		本社	12,830百万円		
2.工共品共及0.備品		名阪工場	10,972百万円		
		府中事業所	9,218百万円		
	減少額	デジタルメディアネッ	8,085百万円		
		トワーク製造工場	0,000日77日		
		マイクロエレクトロニ	6,053百万円		
		クスセンター	0,000日7月1		
3.建設仮勘定	増加額	深谷工場	27,932百万円		
0.建议队团足	プロルドでは	大分工場	25,374百万円		

^{2.} 長期前払費用は役務の提供を受ける期間に応じて償却を行っている。

【資本金等明細表】

区分前非		前期末残高	当其	月増加額	当期洞	域少額	当期末残高	
資本金		(百万円)	274,921	2	4			274,926
	並落件士	(株)	(3,219,014,736)	2	(12,429)	()	1 (3,219,027,165)
資本金のうち	普通株式	(百万円)	274,921	2	4			274,926
既発行株式	計	(株)	(3,219,014,736)		(12,429)	()	(3,219,027,165)
	āΙ	(百万円)	274,921		4			274,926
	資本準備金							
	株式払込剰余金	(百万円)	258,190	2	4			258,195
資本準備金及び その他の 資本剰余金	合併差益	(百万円)	2,096					2,096
	再評価積立金繰入額	(百万円)	2,359					2,359
	計	(百万円)	262,646		4			262,650
	利益準備金	(百万円)	68,730	3				68,730
	任意積立金							
	研究基金	(百万円)	3,760					3,760
	中間配当積立金	(百万円)	18,000					18,000
利益準備金及び 任意積立金	圧縮記帳積立金	(百万円)	14,410			4	975	13,435
	特別償却準備金	(百万円)	277			4	25	251
	プログラム等準備金	(百万円)	264			4	26	237
	別途積立金	(百万円)	186,055					186,055
	小計	(百万円)	222,767				1,028	221,739
	計	(百万円)	291,498				1,028	290,469

- (注) 1. 当期末における自己株式数は225,288株である。
 - 2. 当期増加額は、転換社債の株式への転換によるもの(普通株式12,429株、資本金4百万円、資本準備金4百万円)である。
 - 3. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものである。
 - 4. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	18,403	764	6,421	1 50	12,696
製品保証等引当金	1,098	1,205	1,098		1,205
電子計算機買戻損失 引当金	85	167	85		167
海外投資等損失引当金	18,414		18,414		0

⁽注) 1.対象債権の減少等に伴う取崩しである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

現金及び預金

種類	金額(百万円)	種類	金額(百万円)
現金	226	預金	
		定期預金	80
		普通預金	52,284
		その他	288
		小計	52,653
		合計	52,879

受取手形

主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
(株)デバイスリンク	2,184
㈱光アルファクス	1,749
東芝マテリアル販売㈱	1,247
大日本印刷(株)	1,077
(株)千代田組	738
その他	11,703
合計	18,700

期日別内訳

平成14年 4 月 (百万円)	5月(百万円)	6月(百万円)	7月(百万円)	8月以降(百万円)	合計(百万円)
4,251	2,380	6,952	2,230	2,884	18,700

売掛金 主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
東芝情報機器㈱	29,316
三井物産㈱	20,718
東芝ライフエレクトロニクス㈱	19,576
東芝インターナショナル米国社	18,841
㈱千代田組	16,325
その他	446,492
合計	551,271

なお、売掛金回収率は86%、滞留月数は平均1.3ヶ月、回転率は年9.1回となっている。

棚卸資産

摘要	商品 (百万円)	製品 (百万円)	半製品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
情報・通信システム	12,185	15,790	2,868	6,224	10,733	830	48,633
社会システム	17,799	20,711	5,919	11,018	43,003	1,470	99,922
重電システム	9,664	44,611	1,879	3,965	39,177	529	99,828
デジタルメディア	7,129	12,324	2,663	6,622	7,502	883	37,126
家庭電器	4,311	4,262	224	1,165	213	155	10,332
電子デバイス	6,001	15,733	3,321	8,327	11,875	1,111	46,371
合計	57,092	113,433	16,877	37,324	112,506	4,981	342,215

(b) 固定資産

関係会社株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
東芝アメリカ社	840.05	126,704
東芝テック(株)	144,138,341	55,060
セミコンダクタ・アメリカ社	319	28,350
アドバンスト・フラット・パネル・ ディスプレイ社	316,633,680	22,093
東芝不動産総合リース㈱	30,472,080	17,315
その他	1,431,116,091.34	286,918
合計	1,922,361,351.39	536,443

繰延税金資産

区分	金額(百万円)
繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度 超過額	169,927
繰越欠損金	142,745
株式評価損	54,880
その他	31,153
小計	398,705
評価性引当額	35,867
繰延税金資産合計	362,838
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	24,672
租税特別措置法に基づく積立金	9,950
繰延税金負債合計	34,622
繰延税金資産の純額	328,215

(c) 流動負債

支払手形

主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
ソフトバンク・コマース㈱	790
ジェネシス・テクノロジー(株)	710
(株)ケイ・ソリューション	539
(株)ユナイト	410
(株)オプトサイエンス	225
その他	5,053
合計	7,731

期日別内訳

平成14年4月(百万円)	5月(百万円)	6月(百万円)	7月以降(百万円)	合計(百万円)
2,104	1,674	945	3,006	7,731

買掛金 主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
東芝キャピタル・アジア社	45,888
東芝プラント建設(株)	32,771
東芝アイティー・ソリューション(株)	21,067
東芝メディア機器(株)	16,790
四日市東芝エレクトロニクス(株)	16,374
その他	534,857
合計	667,749

短期借入金

借入先	金額(百万円)
㈱三井住友銀行	50,620
川崎エステート管理㈱	38,950
東芝アメリカキャピタル社	16,005
(株)ユーエフジェイ銀行	11,340
㈱日本興業銀行	6,480
中央三井信託銀行㈱	6,480
その他	53,380
1年内返済予定の長期借入金	48,404
合計	231,660

前受金

取引先	金額(百万円)
三井物産(株)	69,214
中部電力(株)	45,420
住友商事㈱	8,912
東京電力㈱	8,700
東芝インターナショナル米国社	7,925
その他	73,475
合計	213,649

コマーシャルペーパー

返済期限	金額(百万円)		
平成14年 4 月10日	20,000		
平成14年 4 月15日	40,000		
平成14年 5 月31日	30,000		
平成14年 6 月14日	29,000		
平成14年 6 月21日	42,000		
合計	161,000		

(d) 固定負債 社債

無担保社債(百万円)	ユーロ円建普通社債 (百万円)	合計(百万円)	
345,671	31,525	377,196	

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	1,301,461
未認識過去勤務債務	48,766
未認識数理計算上の差異	200,648
年金資産	741,020
合計	408,558

(3) 【その他】 該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株数を表示した株券、そのほか取締役会の決議により前記以外の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1 単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番 1 号 中央三井信託銀行株式会社
代理人	同上
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額(但し、株券の併合は無料)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番 1 号 中央三井信託銀行株式会社
代理人	同上
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
買取手数料	以下の算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 単元未満株式の買取請求書が名義書換代理人の事務取扱場所又は取次所に到達した日の東京証券取引所の開設する市場における最終価格(但し、その日に売買取引がないとき又はその日が同取引所の休業日に当るときは、その後最初になされた売買取引の成立価格とする。)に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち100万円以下の金額につき1.150%100万円を超え500万円以下の金額につき0.900%500万円を超え1,000万円以下の金額につき0.700%1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき0.575%3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき0.375%(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成12年4月1日 平成13年6月27日 及びその添付書類 (第162期) 至 平成13年3月31日 関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書 (第163期中) 自 平成13年4月1日 平成13年12月17日 至 平成13年9月30日 関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号 平成13年4月27日 (特定子会社の異動)に基づく臨時報告書 関東財務局長に提出。 同府令第19条第2項第19号(財政状態及び経営成績に著 平成13年12月20日 しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書 関東財務局長に提出。

(4) 発行登録追補書類およびその添付書類

平成14年2月8日 平成14年5月16日 関東財務局長に提出。

(5) 訂正発行登録書

平成13年4月27日 平成13年7月2日 平成14年2月4日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

監 査 報 告 書

平成13年6月27日

株式会社東芝

ついて監査を行った。

取締役社長 岡 村 正 殿

中央青山監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	髙	浦	英	夫	
代表社員 関与社員	公認会計士	植	田	Œ	義	

岸

信一

(EII)

公認会計士

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表に

関与社員

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表注記1及び2参照)に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則第2項の定めるところに準拠しているものと認められた。なお、同注記1に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第15条の2に準拠して作成されている。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社東芝及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政 状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示してい るものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

⁽注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月26日

株式会社東芝

取締役社長 岡 村 正 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	磯	部	正	昭	
代表社員 関与社員	公認会計士	高	橋	文	雄	
代表社員 関与社員	公認会計士	小	Ш	_	夫	
代表社員 関与社員	公認会計士	小	島	秀	太佳	

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表注記1及び2参照)に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則第2項の定めるところに準拠しているものと認められた。なお、同注記1に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第15条の2に準拠して作成されている。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社東芝及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表に対する注記 2 に記載のとおり、米国財務会計基準審議会基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」及び基準書第138号「特定のデリバティブ及び特定のヘッジ活動に関する会計処理 基準書第133号の改訂」を適用し、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

⁽注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成13年6月27日

株式会社東芝

取締役社長 岡 村 正 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 磯 部 正 昭 ⑩

代表社員 公認会計士 高橋文雄 邸 関与社員

代表社員 公認会計士 小川 一 夫 ⑩ 對与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第162期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社東芝の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

⁽注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月26日

株式会社東芝

取締役社長 岡 村 正 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	磯	部	正	昭	ED
代表社員 関与社員	公認会計士	高	橋	文	雄	
代表社員 関与社員	公認会計士	小	Ш	_	夫	(EI)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第163期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

重要な会計方針 2 . 棚卸資産の評価基準・評価方法に記載のとおり、従来、棚卸資産に係る評価基準は原価法を採用していたが、第163期から見込生産品については低価法に変更した。この変更は、電子部品を中心に市場価格が著しく変動する厳しい事業環境の中で、その影響を棚卸資産評価により適切に反映させるために行ったものであり正当な理由による変更と認める。なお、この変更により、従来の会計処理に比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ9,660百万円増加している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社東芝の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

⁽注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。